

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅰ－Ⅰ		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
市町村名		垂水市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	13,832,804	13,288,858	実質収支比率	7.8	7.3					
							財源超過	×	歳出総額	13,355,393	12,852,128	経常収支比率	92.0	90.1					
							首都	×	歳入歳出差引	477,411	436,730	(※1)	(92.4)	(91.0)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,844	34,581	標準財政規模	5,504,935	5,486,384					
人口		令和2年国調(人)	13,819 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>実質収支</th> <td>427,567</td> <td>402,149</td> <th>財政力指数</th> <td>0.29</td> <td>0.29</td>	産業構造 (※5)			中部	×	実質収支	427,567	402,149	財政力指数	0.29	0.29					
		平成27年国調(人)	15,520 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>25,418</td> <td>-31,159</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.2</td> <td>14.1</td>				過疎	○	単年度収支	25,418	-31,159	公債費負担比率	13.2	14.1					
		増減率 (％)	-11.0 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>360,401</td> <td>368,414</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				山振	×	積立金	360,401	368,414	健全化判断比率							
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	13,258 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>498,590</td> <td>138,535</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	498,590	138,535	実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	12,857 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,121</td> <td>1,308<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-112,771</td><td>198,720</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第1次	1,121	1,308 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-112,771</td> <td>198,720</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-112,771	198,720	連結実質赤字比率	-	-					
		令05.01.01(人)	13,624 <td>17.4</td> <td>18.6<td></td><td></td><th>実質公債費比率</th><td>9.2</td><td>8.5</td></td>		17.4	18.6 <td></td> <td></td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.2</td> <td>8.5</td>			実質公債費比率	9.2	8.5								
		うち日本人(人)	13,289 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,513</td> <td>1,627</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第2次	1,513	1,627			将来負担比率	-	-								
		増減率 (％)	-2.7 <td>23.4</td> <td>23.1</td> <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="18">資金不足比率 (※4)</th>		23.4	23.1			資金不足比率 (※4)										
		うち日本人(%)	-3.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>3,827</td> <td>4,103</td> <td></td> <td></td>	第3次	3,827	4,103													
面積 (km ²)		162.10			59.2	58.3													
人口密度 (人/km ²)		85																	
世帯数 (世帯)		6,560																	
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				地方債現在高	8,616,070	8,974,920					
	市区町村長	1	7,800 <th>一般職員</th> <td>203</td> <td>599,053</td> <td>2,951<th>うち公的資金</th><td>8,516,668</td><td>8,863,247</td></td>		一般職員	203	599,053	2,951 <th>うち公的資金</th> <td>8,516,668</td> <td>8,863,247</td>				うち公的資金	8,516,668	8,863,247					
	副市区町村長	1	5,950 <th>うち消防職員</th> <td>44</td> <td>126,456</td> <td>2,874<th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th><td>6,076,639</td><td>6,171,117</td></td>		うち消防職員	44	126,456	2,874 <th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th> <td>6,076,639</td> <td>6,171,117</td>				地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,076,639	6,171,117					
	教育長	1	5,710 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額 (支出予定額)</th><td>330,559</td><td>436,749</td></td>		うち技能労務職員	-	-	- <th>債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td>330,559</td> <td>436,749</td>				債務負担行為額 (支出予定額)	330,559	436,749					
	議会議長	1	3,660 <th>教育公務員</th> <td>3</td> <td>13,122</td> <td>4,374<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		教育公務員	3	13,122	4,374 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>				収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,830 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td>		臨時職員	-	-	-				土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	12	2,622 <th>合計</th> <td>206</td> <td>612,175</td> <td>2,972<th>積立金現在高</th><td>1,591,697</td><td>1,729,886</td></td>		合計	206	612,175	2,972 <th>積立金現在高</th> <td>1,591,697</td> <td>1,729,886</td>				積立金現在高	1,591,697	1,729,886					
					ラスバイレス指数			95.3				減債基金	249,058	228,052					
								その他特定目的基金				3,820,364	3,333,364						
一般会計等の一覧																			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番				組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	垂水市国民健康保険特別会計	(7)	垂水市水道事業会計	(9)	垂水市地方卸売市場特別会計	(11)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	垂水市土地開発公社								
		(3)	垂水市介護保険特別会計	(8)	垂水市病院事業会計	(10)	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	(12)	大隅肝属広域事務組合										
		(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)										
		(5)	垂水市老人保健施設特別会計					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)										
		(6)	垂水市交通災害共済特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,433,234	10.4	1,433,234	25.9	普通税	1,428,664	99.7	16,383
地方譲与税	87,348	0.6	87,348	1.6	法定普通税	1,428,664	99.7	16,383
利子割交付金	371	0.0	371	0.0	市町村民税	568,563	39.7	16,383
配当割交付金	4,304	0.0	4,304	0.1	個人均等割	20,770	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	5,200	0.0	5,200	0.1	所得割	457,653	31.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,787	2.3	-
地方消費税交付金	339,254	2.5	339,254	6.1	法人税割	57,353	4.0	16,383
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	688,908	48.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	675,495	47.1	-
自動車取得税交付金	448	0.0	448	0.0	軽自動車税	59,800	4.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	111,393	7.8	-
自動車税環境性能割交付金	5,001	0.0	5,001	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	20,487	0.1	20,487	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	10,310	0.1	10,310	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	7,413	0.1	7,413	0.1	目的税	4,570	0.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,897	0.0	2,897	0.1	法定目的税	4,570	0.3	-
地方交付税	4,598,906	33.2	3,599,941	65.0	入湯税	4,570	0.3	-
普通交付税	3,599,941	26.0	3,599,941	65.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	998,965	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	6,504,863	47.0	5,505,898	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	990	0.0	990	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	30,853	0.2	-	-	合計	1,433,234	100.0	16,383
使用料	98,269	0.7	14,871	0.3				
手数料	12,681	0.1	-	-	区分	令和5年度	令和4年度	
国庫支出金	1,624,973	11.7	-	-	徴収率	現	年	計
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	合計	市町村民税	純固定資産税
都道府県支出金	925,943	6.7	-	-		99.1	95.6	98.4
財産収入	24,609	0.2	19,464	0.4		99.6	98.0	99.5
寄附金	1,458,393	10.5	-	-		98.6	93.1	97.4
繰入金	1,753,418	12.7	-	-				
繰越金	436,730	3.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
諸収入	283,256	2.0	7	0.0	合計	1,529,489	実質収支	4,716
地方債	677,826	4.9	-	-	病院	311,753	再差引収支	-36,529
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	137,523	加入世帯数(世帯)	2,243
うち臨時財政対策債	26,226	0.2	-	-	下水道	36,598	被保険者数(人)	3,209
歳入合計	13,832,804	100.0	5,541,230	100.0	上水道	8,210	被保険者	76
					国民健康保険	232,598	1人当り	-
					その他	802,807	保険税(料)収入額	542
							国庫支出金	-
							保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	108,910	0.8	-	108,910	
総務費	3,938,988	29.5	22,086	1,555,071	
民生費	3,575,365	26.8	27,233	2,081,944	
衛生費	1,090,375	8.2	44,285	809,220	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,061,708	7.9	501,932	313,872	
商工費	275,822	2.1	54,361	224,857	
土木費	632,942	4.7	512,320	165,732	
消防費	455,530	3.4	41,698	381,059	
教育費	908,607	6.8	156,164	687,095	
災害復旧費	246,038	1.8	-	143,058	
公債費	1,061,108	7.9	-	1,061,108	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,355,393	100.0	1,360,079	7,531,926	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,975,729	37.3	3,704,185	3,323,320	59.7
人件費	1,861,151	13.9	1,778,130	1,733,635	31.1
うち職員給	1,078,640	8.1	1,045,407	-	-
扶助費	2,053,470	15.4	864,947	528,577	9.5
公債費	1,061,108	7.9	1,061,108	1,061,108	19.1
内 訳	元利償還金	1,061,108	1,061,108	1,061,108	19.1
	うち元金	1,036,676	1,036,676	1,036,676	18.6
	うち利子	24,432	24,432	24,432	0.4
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	6,773,547	50.7	3,418,769	1,799,430	32.3
物件費	1,428,604	10.7	788,476	527,862	9.5
維持補修費	83,307	0.6	16,718	14,902	0.3
補助費等	1,727,188	12.9	978,023	441,211	7.9
うち一部事務組合負担金	83,446	0.6	83,446	68,498	1.2
繰出金	1,209,526	9.1	1,001,367	815,455	14.6
積立金	2,083,922	15.6	634,185	-	-
投資・出資金・貸付金	241,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,606,117	12.0	408,972	-	-
うち人件費	135,829	1.0	125,358	-	-
内 訳	普通建設事業費	1,360,079	265,914	-	-
	うち補助	485,262	20,360	-	-
	うち単独	690,444	242,381	-	-
	災害復旧事業費	246,038	143,058	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	13,355,393	100.0	7,531,926	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,849	13,372	477	428	1,753	8,616	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,849	13,372	477	428		8,616	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	垂水市国民健康保険特別会計	2,260	2,255	5	5	168	-	-		
2	垂水市介護保険特別会計	2,337	2,233	104	104	361	-	-		
3	垂水市後期高齢者医療特別会計	262	260	2	2	102	-	-		
4	垂水市老人保健施設特別会計	641	641	0	-	138	221	56		
5	垂水市交通災害共済特別会計	8	1	7	7	-	-	-		
6	垂水市水道事業会計	254	235	19	487	2	937	88		法適用企業
7	垂水市病院事業会計	374	409	▲ 35	441	220	757	631		法適用企業
8	垂水市地方卸売市場特別会計	3	2	1	1	-	-	-		法非適用企業
9	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	41	40	1	2	37	185	185		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,047		2,100	960		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	8,593	7,983	610	610	58	-		
2	大隅肝属広域事務組合	1,494	1,409	85	85	11	37	3	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	110	93	17	17	-	-		
4	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	293,727	290,111	3,616	3,616	27	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,328		37	3	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	垂水市土地開発公社	11	▲ 6	5			457		244	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5			457		244	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,078,946	1,075,832	1,061,108	22.5	将来負担額	9,410,213	8,974,920	8,616,070	182.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	220,234	201,083	181,932	3.9
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	1,336,049	1,197,967	959,774	20.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	34,559	3,486	2,691	0.1
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	109,434	143,830	139,616	3.0	組合等負担等見込額	1,064,081	1,107,061	1,146,550	24.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39,684	32,965	969	0.0	退職手当負担見込額	308,470	253,233	244,448	5.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	19,889	20,077	20,014	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,247,953	1,272,704	1,221,707		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 12,373,606	11,737,750	11,151,465	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,140,909	5,630,371	6,061,059	128.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,285,520	6,750,057	6,721,468	142.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 12,426,429	12,380,428	12,782,527	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	19,151	19,151	19,151	0.4					
利子補給に係るもの	738	926	863	0.0					
特定財源の額	(B) 12	4	-		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 5,752,925	5,486,384	5,504,935		実質赤字比率	-	14.69	20.00	
算入公債費等の額	(D) 834,936	798,161	791,961		連結実質赤字比率	-	19.69	30.00	
	(C)-(D) 4,917,989	4,688,223	4,712,974		実質公債費比率	9.2	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度) 8.4	10.1	9.1		将来負担比率	-	350.0		
((A)-(B)+(D))÷((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 8.3	8.5	9.2						

公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	土地開発公社に係る将来負担額	308,470	253,233	244,448	5.2
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県垂水市

人口	13,258	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,857	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.10	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	13,832,804	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,355,393	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	427,567	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	5,504,935	千円			
地方債現在高	8,616,070	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

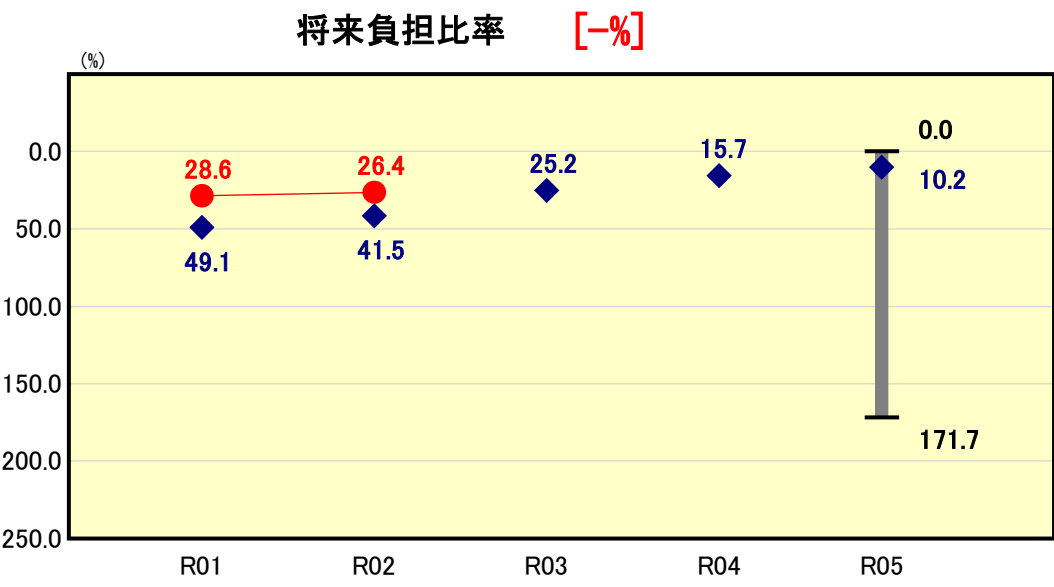
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
1/132

全国平均
6.3

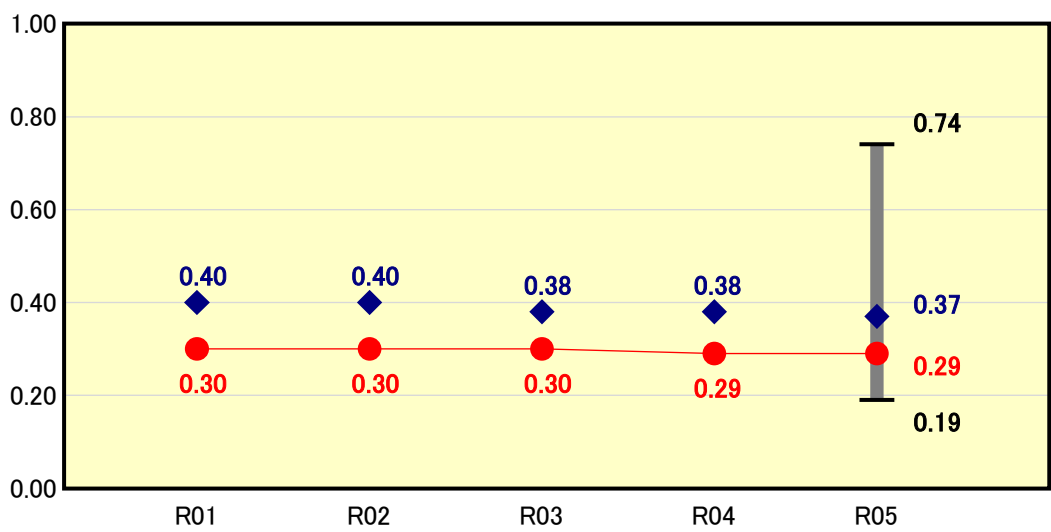
鹿児島県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

昨年度と比較し、地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担率は算定されなかった。今後は大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命化事業等による起債借入額の増加などが見込まれるため、適正な基金残高を確保しつつ、計画的な地方債発行により財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.29]



類似団体内順位
101/132

全国平均
0.48

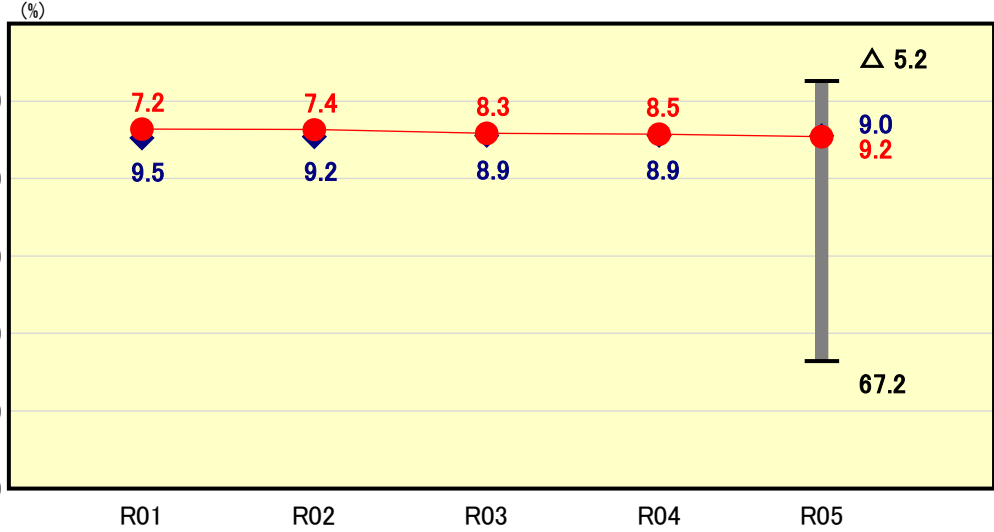
鹿児島県平均
0.28

財政力指数の分析欄

市県民税個人所得割は増加したが、物価高騰の影響による業績不振や前年度の業績好調からの反動により法人税は減少、固定資産税も宅地の下落修正の影響や償却資産の経年劣化による自然減により減少した。また、人口減少及び全国平均を上回る高齢化率（令和4年度末46.03%）に加え、基幹産業である農林水産業の不振が続いていることなどにより、財政力指数は類似団体平均を下回っている。近年は社会保障関係費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの行政需要が増加傾向にある。今後も、歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、歳入確保、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]



類似団体内順位
74/132

全国平均
5.6

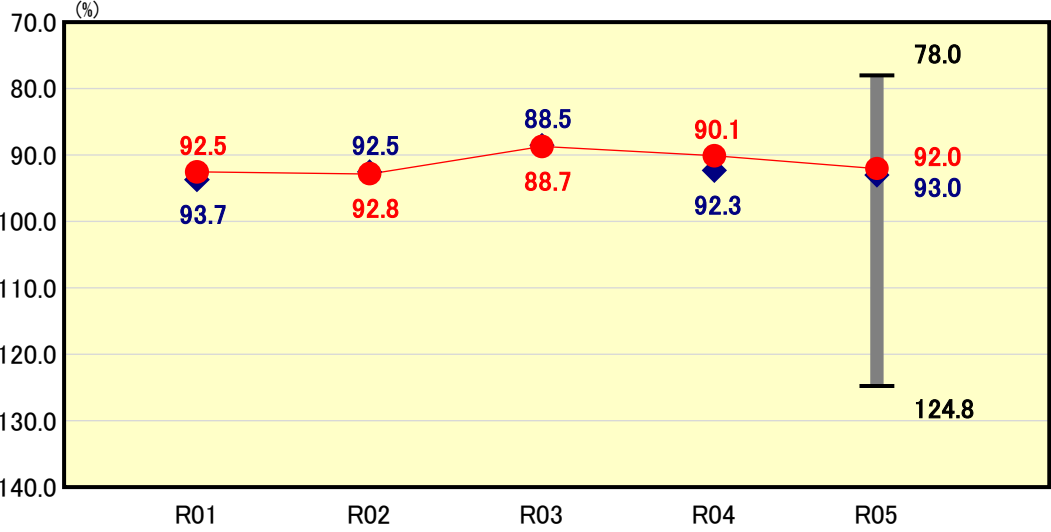
鹿児島県平均
7.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、財政改革プログラムを念頭に、地方債の発行額を6億円以下（災害・臨時財政対策債を除く）に抑制してきたことや、交付税算入率の高い有利な地方債の活用にも努めているが、「垂水中央運動公園改修事業」及び「市営中之平団地建替事業」等の償還が始まったことにより、類似団体平均を上回った。今後は、これまで以上の計画的な地方債発行に努めることとし、事業実施の緊急性やニーズを適切に見極め、両比率の改善を図っていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]



類似団体内順位
53/132

全国平均
93.1

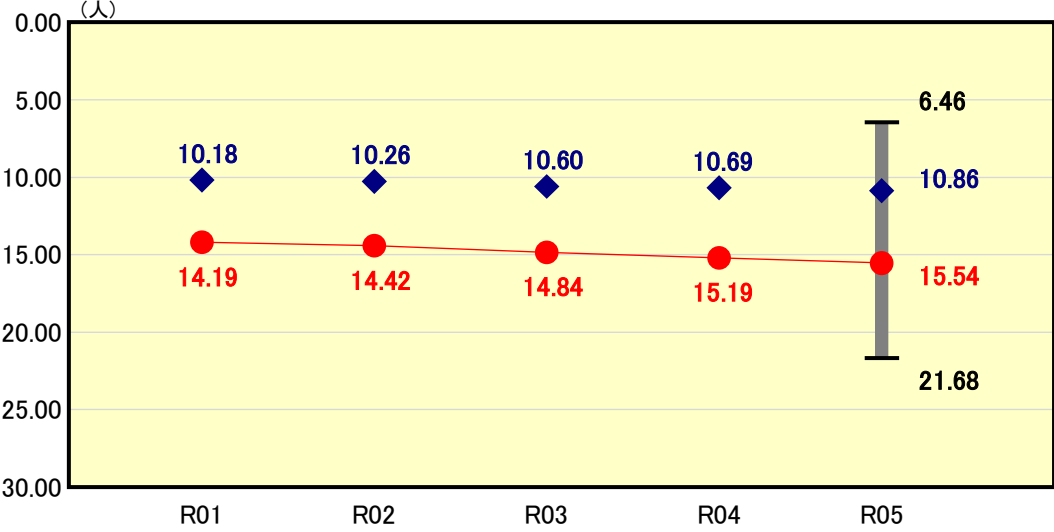
鹿児島県平均
90.7

経常収支比率の分析欄

地方交付税や地方税等は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、経常収支比率は1.9ポイント悪化した。今後は、自主財源確保により一層努めるとともに、地方債の発行抑制による公債費の縮減等で経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [15.54人]



類似団体内順位
120/132

全国平均
8.32

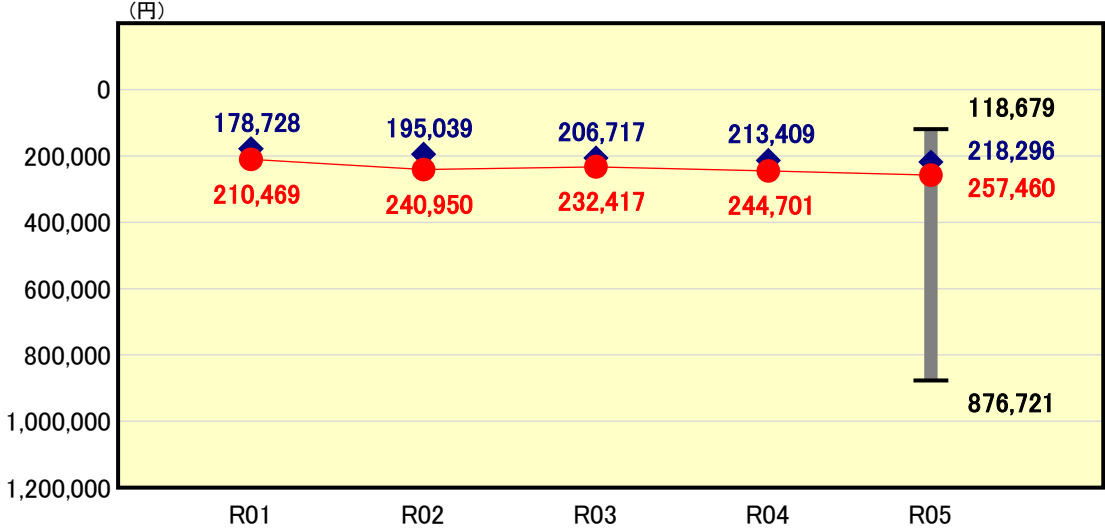
鹿児島県平均
9.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市は単独消防で職員数に消防職員が含まれるため、類似団体より職員数が多いという特徴がある。定員適正化計画に基づき、平成17年度から平成27年度までの10年間で職員数を50人削減した(285人→235人)。平成27年度以降は定員適正化計画の最終年度の目標値(235人)を維持するように努めており、令和5年度においても目標値を達成しているが、人口減少の割合が大きいため人口1,000人当たりの職員数が増加している。今後は行政サービスを安定的に維持できる体制を確保しつつ、定年年齢の引き上げによる今後の定員・採用者数等への影響を精査したうえで必要な対応を検討する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,460円]



類似団体内順位
93/132

全国平均
158,103

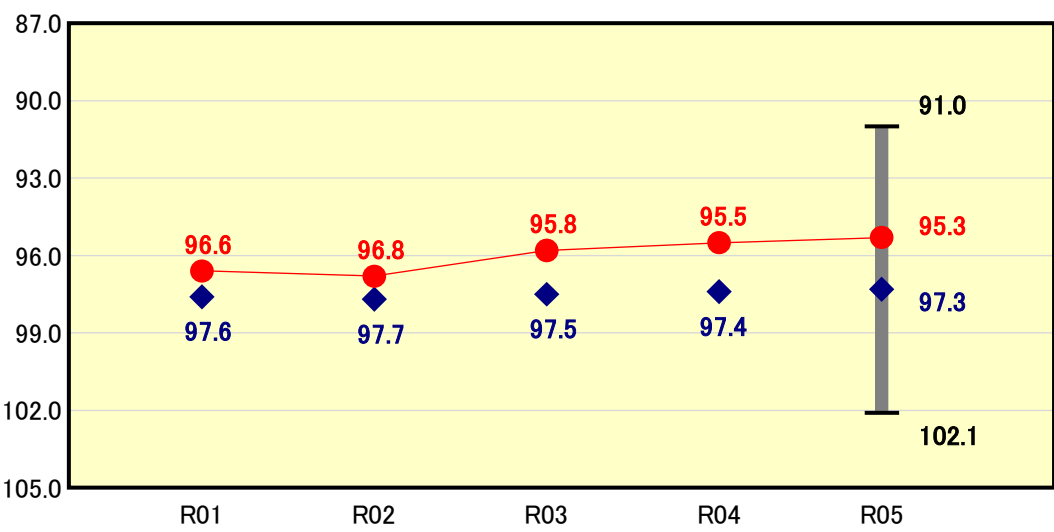
鹿児島県平均
172,660

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費はふるさと納税制度事業に係る役務費について、制度改正前の駆け込み需要により増加したが、新型コロナワクチン接種体制確保事業の事業費減により減少した。人件費については、定員適正化計画の最終年度の目標値を維持するよう努めており、令和5年度においては、人事院勧告による給料表の改定により増額したため、1人当たりの人件費・物件費は前年度と比較すると増加となった。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.3]



類似団体内順位
17/132

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

一般職員の給与については、これまでも国公準拠となるように努めてきている。近年のラスパイレス指数は緩やかに減少傾向にあるが、要因としては、本市採用試験が初級程度しかないことや新規採用者の年齢構成の上昇によるものがあげられる。今後も国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県垂水市

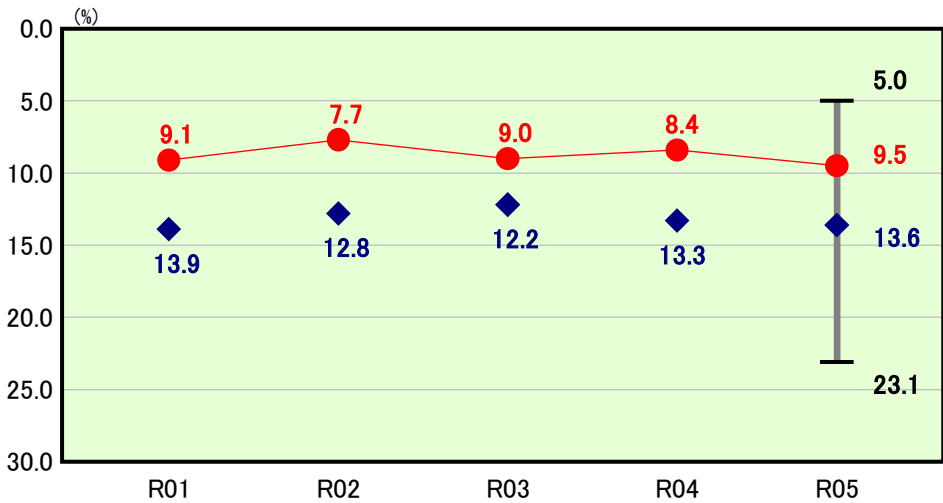
経常収支比率の分析

人	口	13,258	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		12,857	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		162.10	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額		13,832,804	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		13,355,393	千円			
実質収支		427,567	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模		5,504,935	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
地方債現在高		8,616,070	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

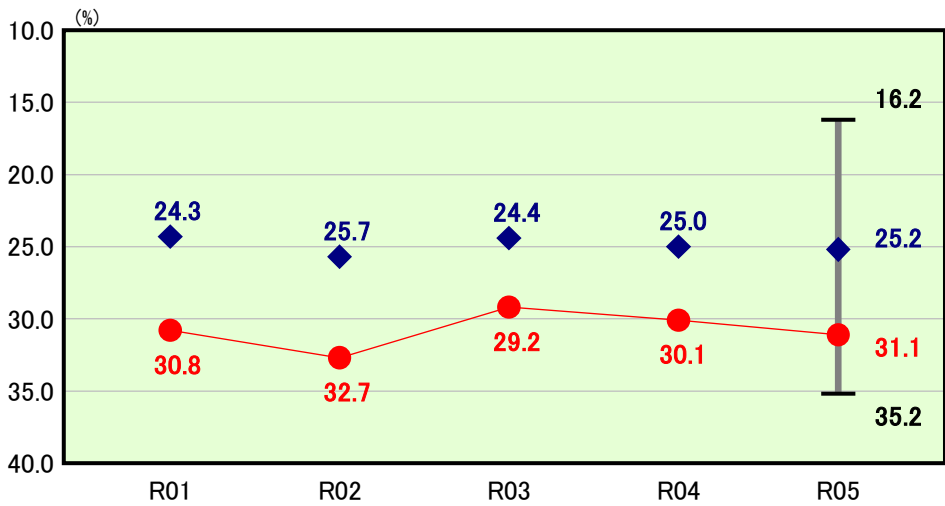


類似団体内順位 7/132 全国平均 15.2 鹿児島県平均 12.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政改革プログラムに基づき、事務経費の削減や施設の維持管理経費の節減に取り組んでいることが大きな要因である。
しかし、デジタルトランスフォーメーションを起因とする、各種システム改修・導入に係る委託料やふるさと応援寄附金の増加による役務費の増により、増加傾向にある。
今後は、再度徹底したコスト意識を持ち、更なる経費節減に努める。

人件費

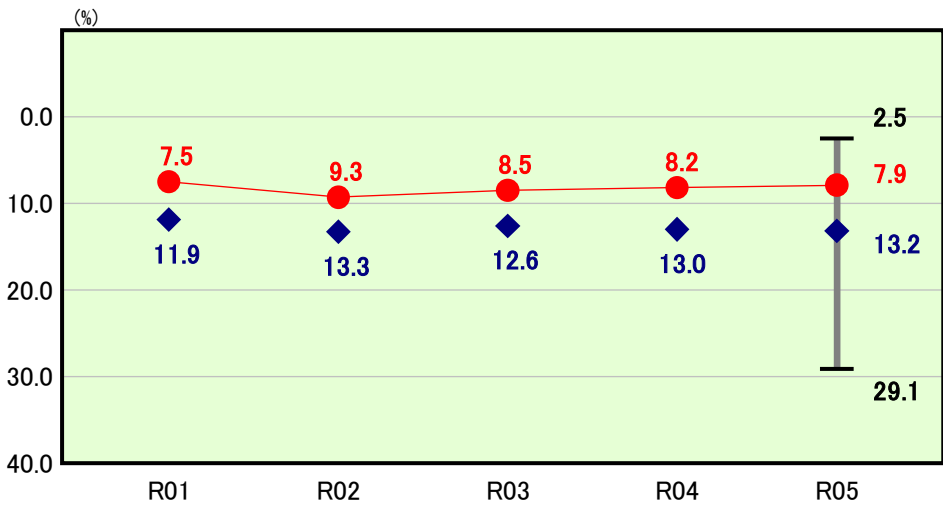


類似団体内順位 124/132 全国平均 25.5 鹿児島県平均 24.4

人件費の分析欄

人件費については、ラスパイレス指数のとおり適正な給与水準と、定員適正化計画の最終年度の目標を維持するように努めている。
令和5年度においては、人事院勧告による給料表の改定により増額となったと考えられる。
今後も国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮した給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。

補助費等

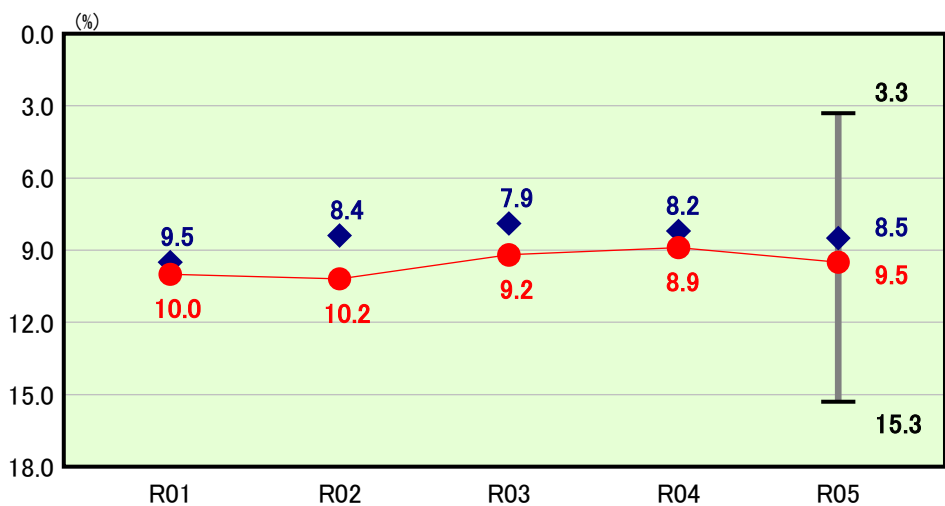


類似団体内順位 14/132 全国平均 10.7 鹿児島県平均 7.8

補助費等の分析欄

交付金を活用したプレミアム付き商品券事業等により、補助費としては増額しているが、歳出全体としての割合は減少している。
各種市単独補助金の必要性、効果を精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど、経費の削減に努める。

扶助費

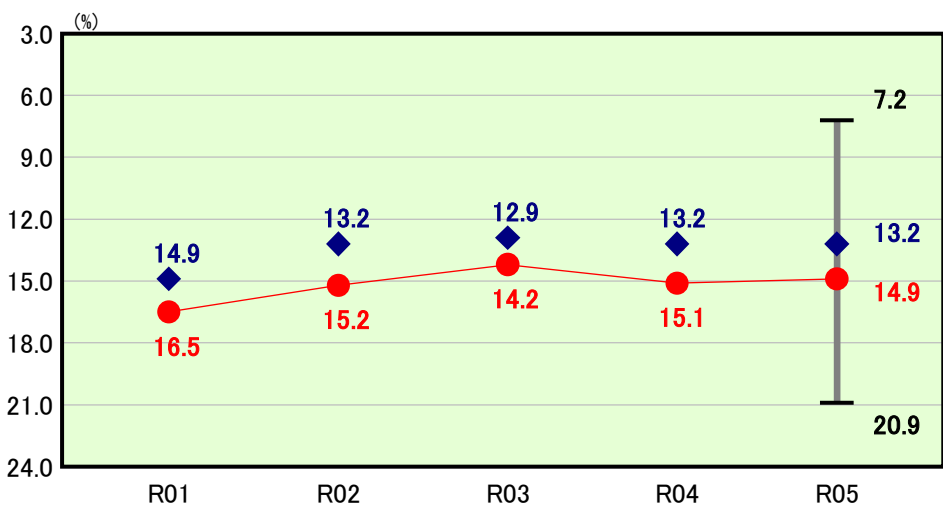


類似団体内順位 88/132 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.7

扶助費の分析欄

市単独のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業を実施していることから、扶助費は本市歳出全体の15.4%を占めているため、今後も事業の効果を精査し、適正執行に努める。
今後も、高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、事業の効果を精査し、適正執行に努める。

その他

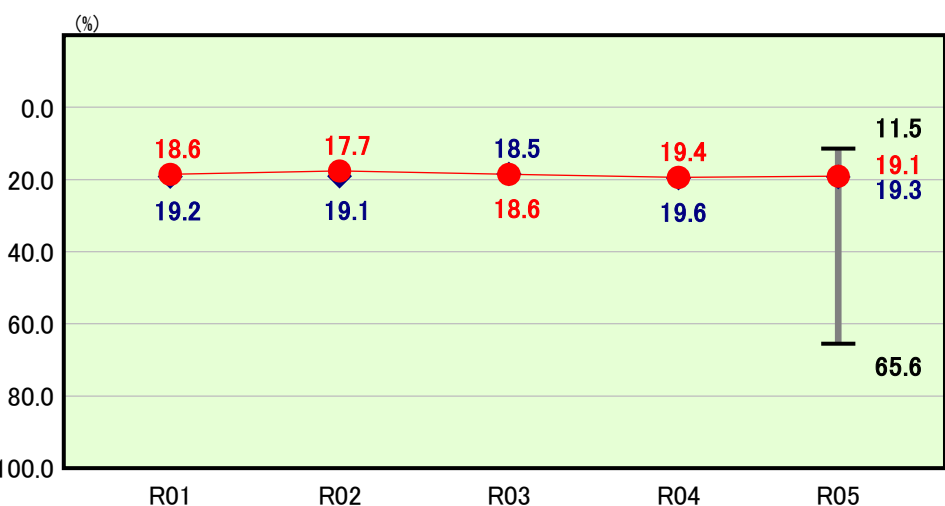


類似団体内順位 99/132 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度より0.2%の減となったが、類似団体平均を上回っている。減少の主な理由は、簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合されたことなどによる繰出金の減少である。
繰出金については、今後高齢化による国保会計や後期高齢者医療会計への繰出金の増加等が見込まれる。各事業において、歳出の適正化や徴収率を上げるなど歳入の確保等により健全な財政運営を図ることで、一般会計の負担を軽減できるよう努める。

公債費

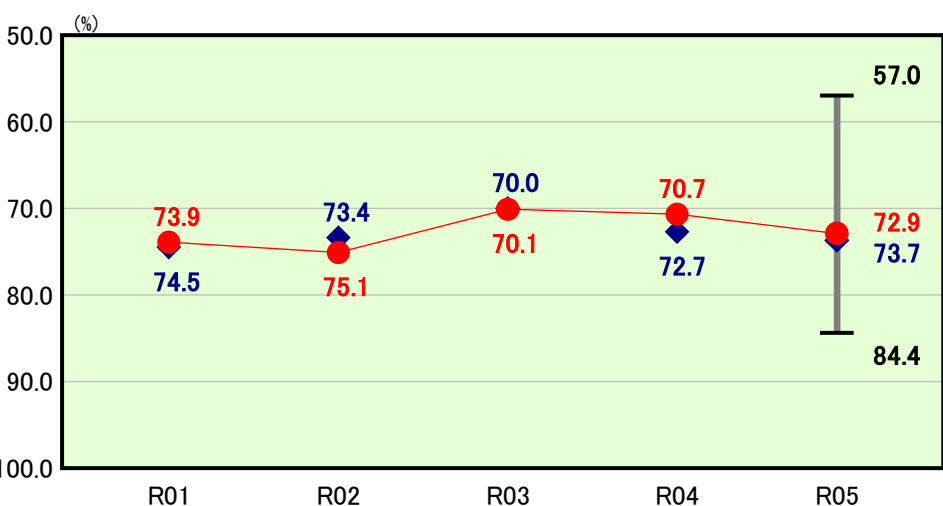


類似団体内順位 65/132 全国平均 15.9 鹿児島県平均 18.8

公債費の分析欄

地方債発行額を6億円以下(災害復旧事業事業債、臨時財政対策債を除く)に抑制するよう努めていることから、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあったが、平成29年度に借り入れた都市公園事業等の元金償還が始まったことにより増加傾向が続く見通しである。
今後控えている大規模な事業計画については、十分な検討を行い、公債費の縮減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 56/132 全国平均 77.2 鹿児島県平均 71.9

公債費以外の分析欄

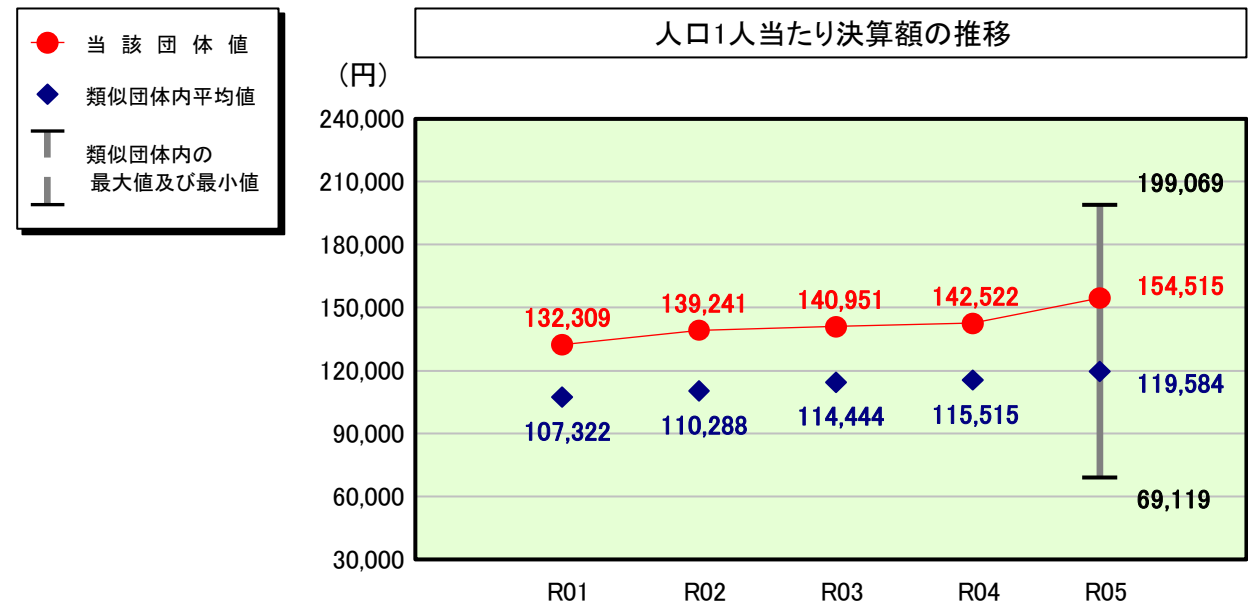
公債費以外の経常収支比率については、前年度より増加したため、70%台で高止まりしており、財政構造が硬直化していることがうかがえる。
歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、引き続き市税等の徴収率向上対策に取り組むなど歳入確保に努め、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

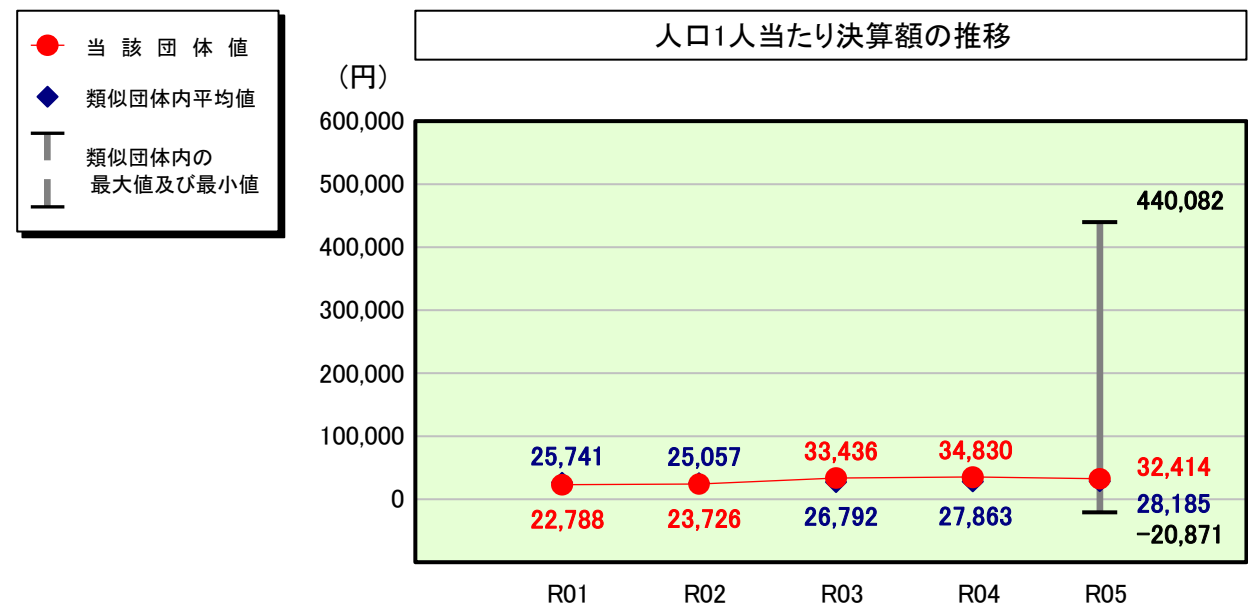
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,861,151	140,379	107,616	30.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	17,167	1,295	10,095	▲ 87.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,704	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	129,899	9,798	4,110	138.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	135,829	10,245	2,451	318.0
▲退職金	▲ 95,491	▲ 7,203	▲ 6,399	12.6
合計	2,048,555	154,515	119,584	29.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.54	10.86	4.68
ラスパイレス指数	95.3	97.3	▲ 2.0

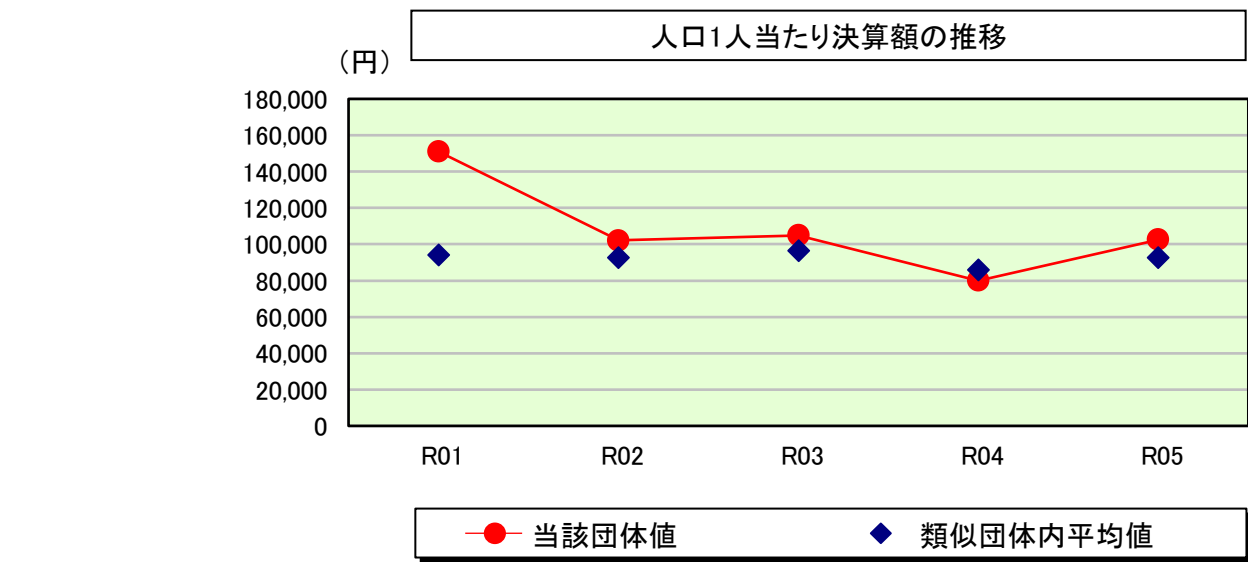
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,061,108	80,035	75,090	6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	139,616	10,531	17,211	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	969	73	2,478	▲ 97.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,014	1,510	654	130.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,502	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 791,961	▲ 59,735	▲ 63,750	▲ 6.3
合計	429,746	32,414	28,185	15.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

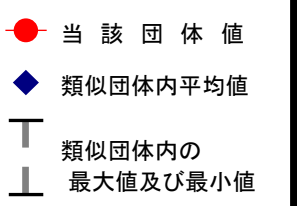
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	2,202,653	151,011	16.4	94,081	10.5	5.9
うち単独分	1,026,640	70,385	28.0	48,949	11.5	16.5
R02	1,457,755	102,062	▲ 32.4	92,632	▲ 1.5	▲ 30.9
うち単独分	781,022	54,682	▲ 22.3	47,978	▲ 2.0	▲ 20.3
R03	1,456,624	104,906	2.8	96,469	4.1	▲ 1.3
うち単独分	719,960	51,852	▲ 5.2	49,775	3.7	▲ 8.9
R04	1,088,669	79,908	▲ 23.8	85,743	▲ 11.1	▲ 12.7
うち単独分	577,892	42,417	▲ 18.2	45,231	▲ 9.1	▲ 9.1
R05	1,360,079	102,586	28.4	92,509	7.9	20.5
うち単独分	690,444	52,078	22.8	52,274	15.6	7.2
過去5年間平均	1,513,156	108,095	▲ 1.7	92,287	2.0	▲ 3.7
うち単独分	759,192	54,283	1.0	48,841	3.9	▲ 2.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県垂水市

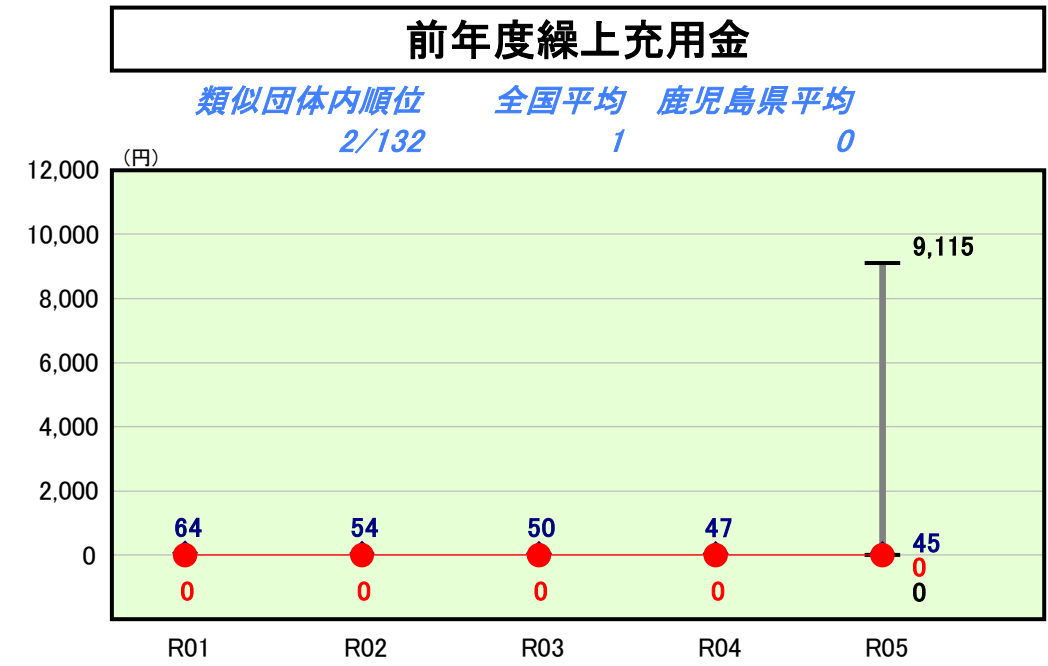
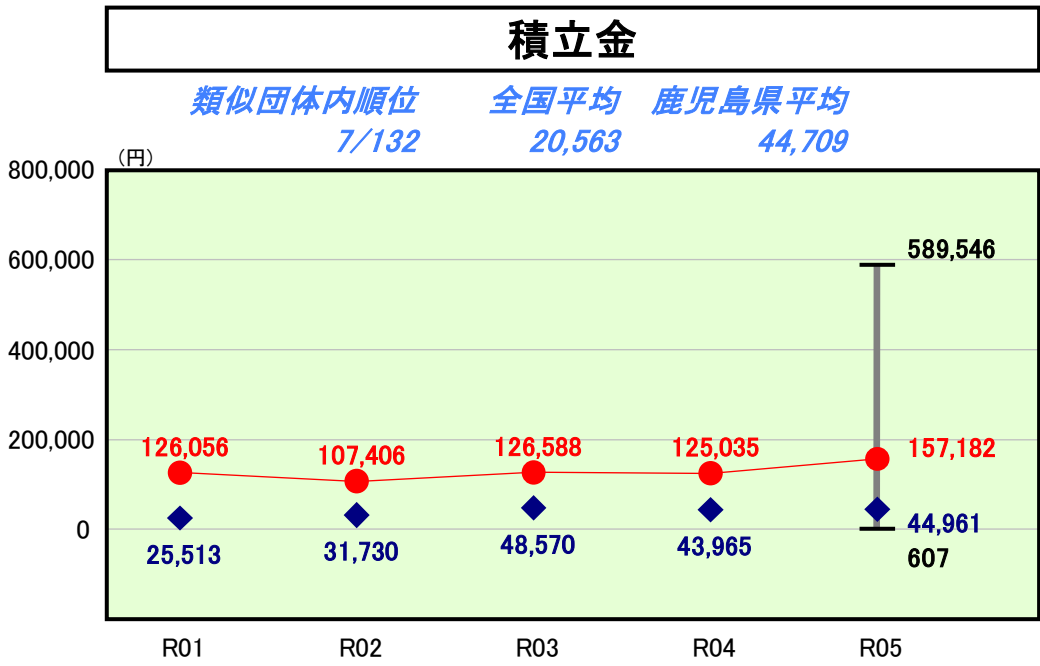
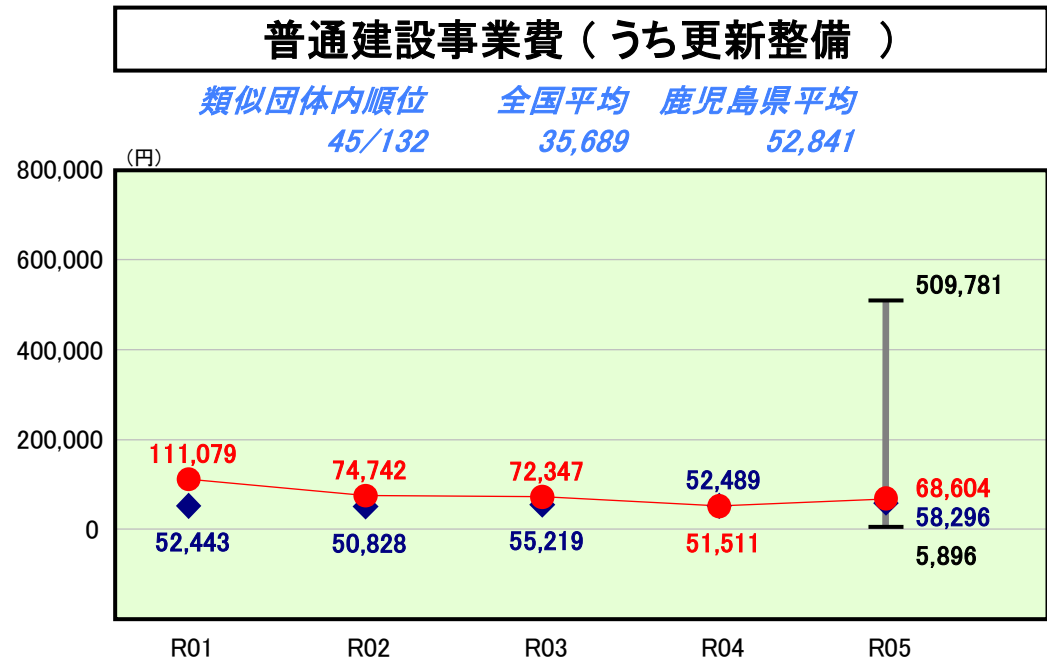
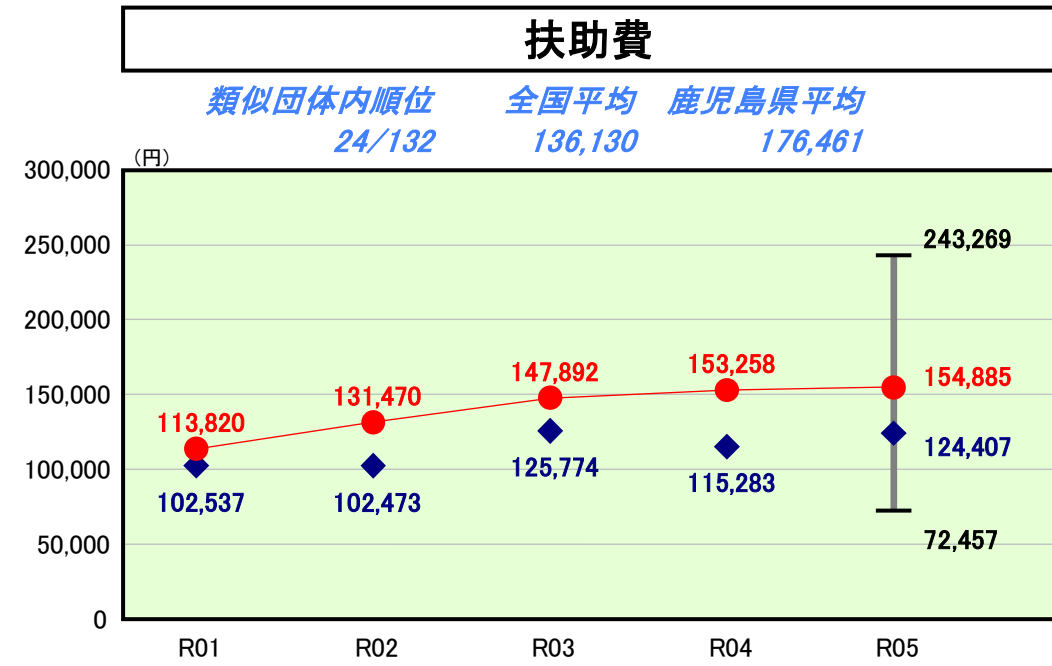
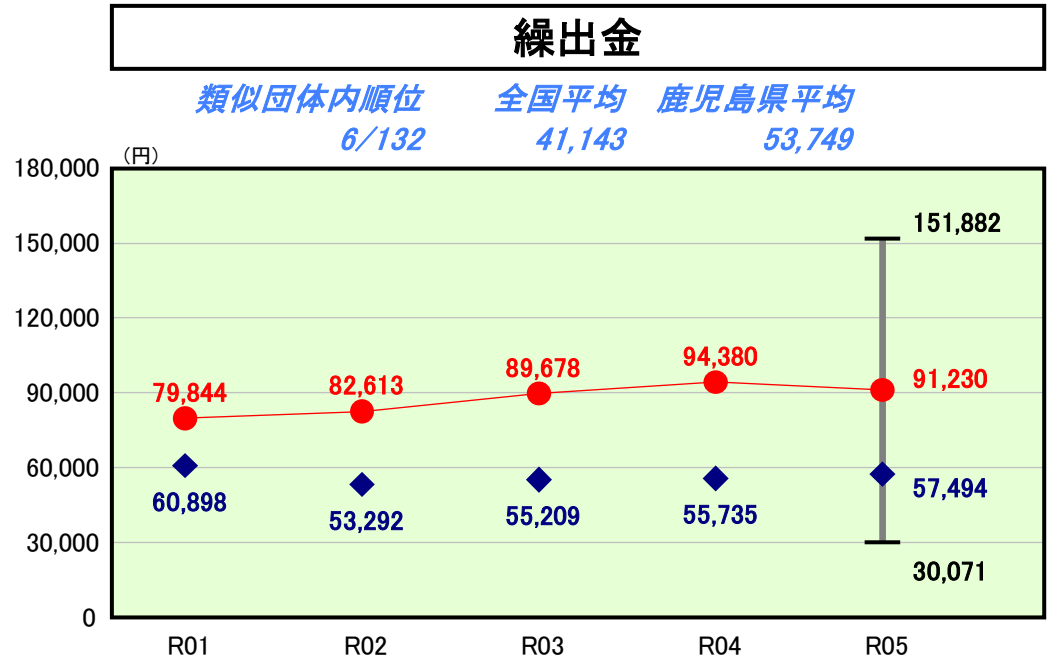
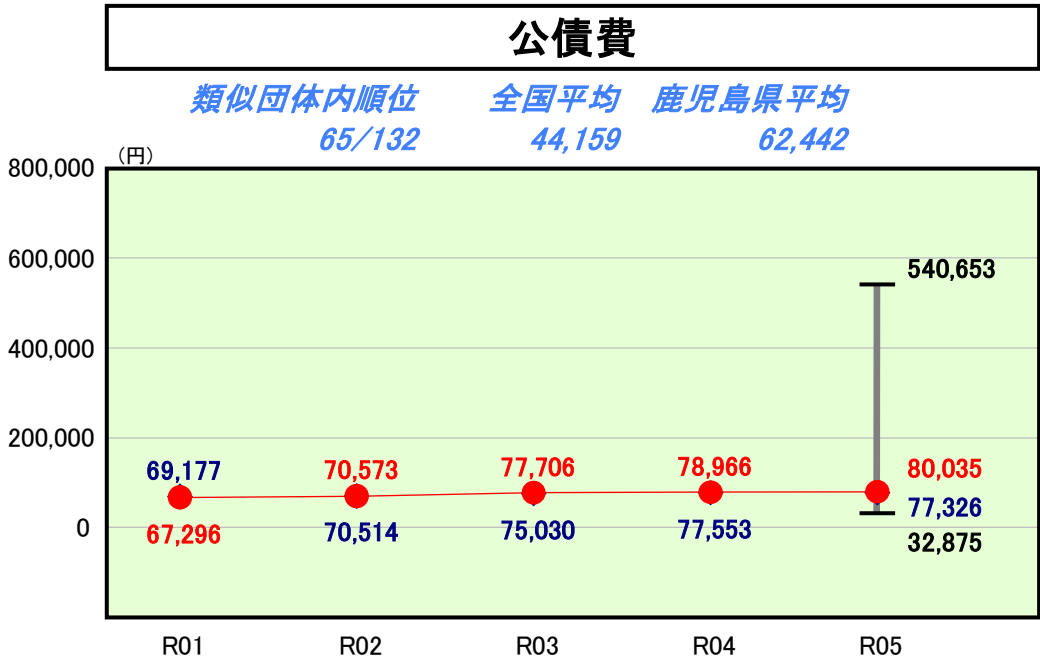
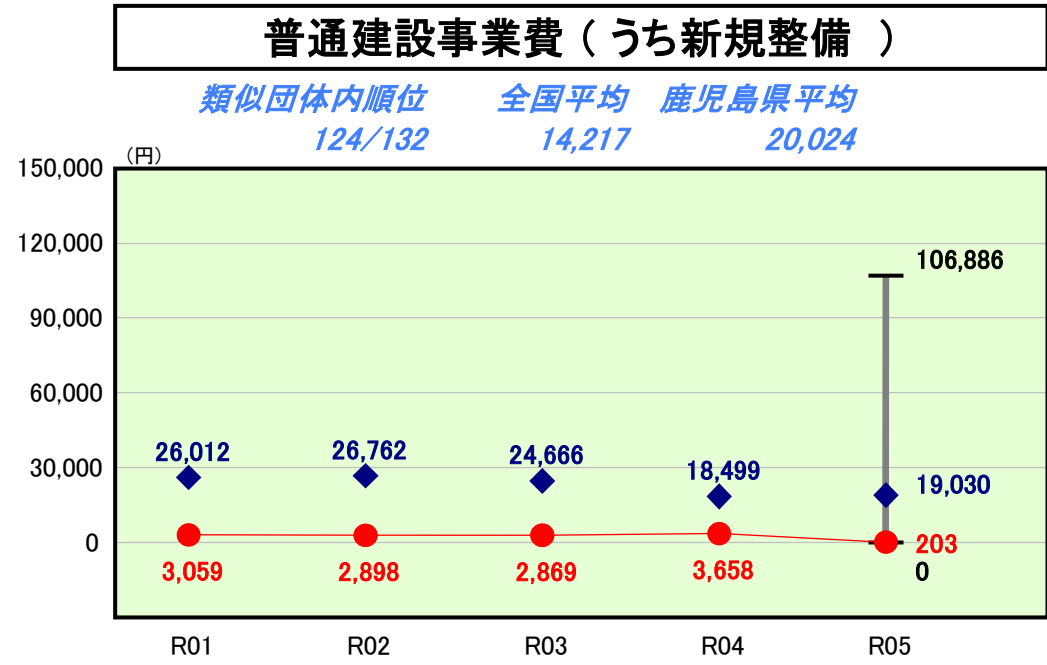
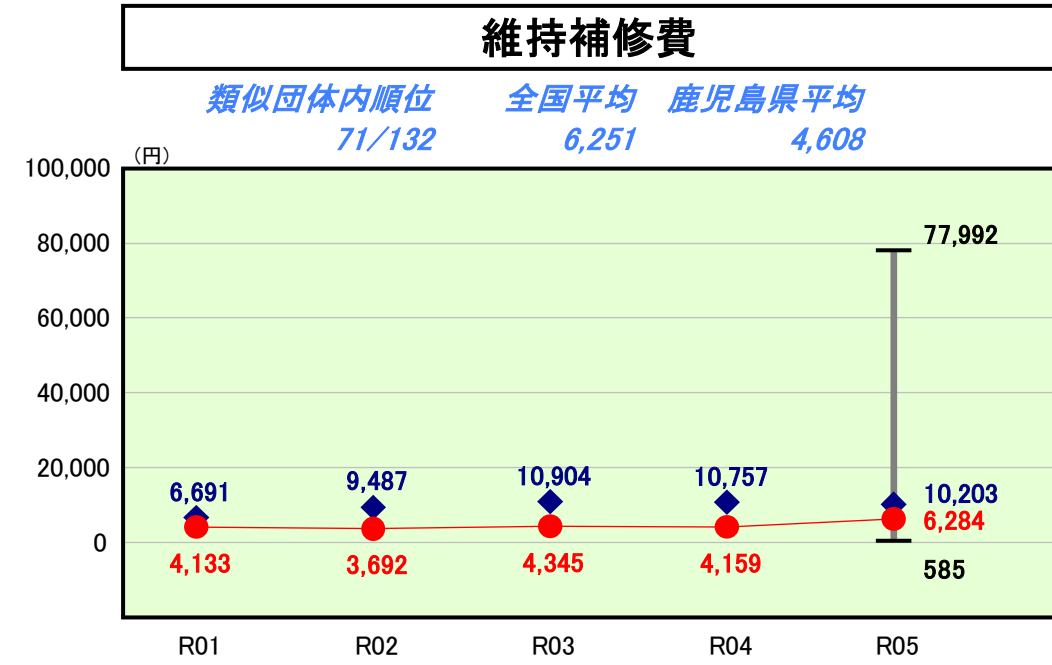
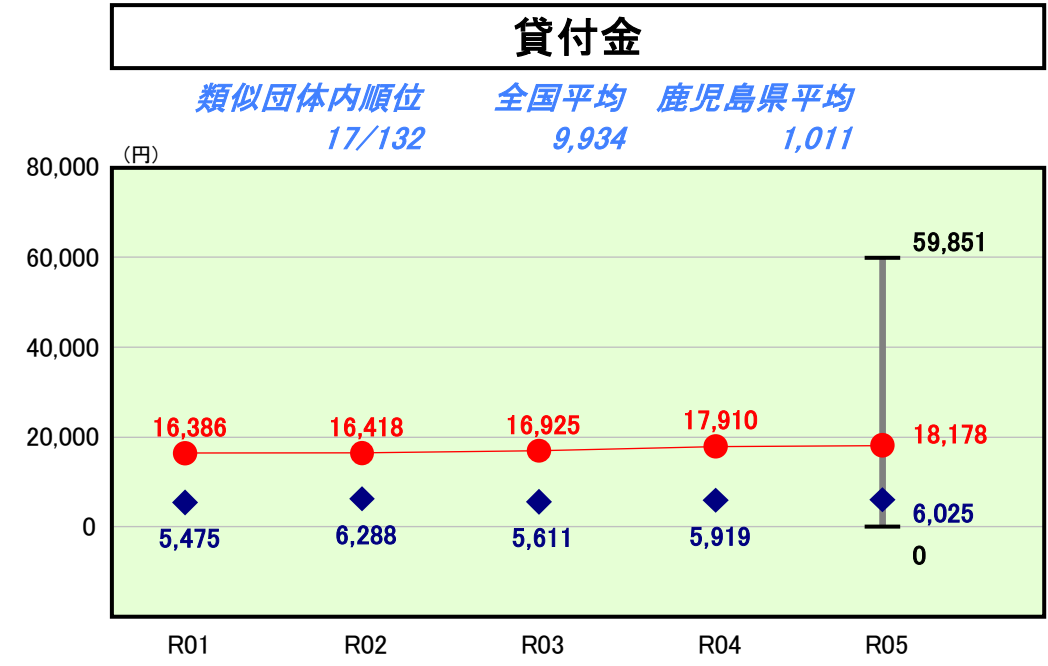
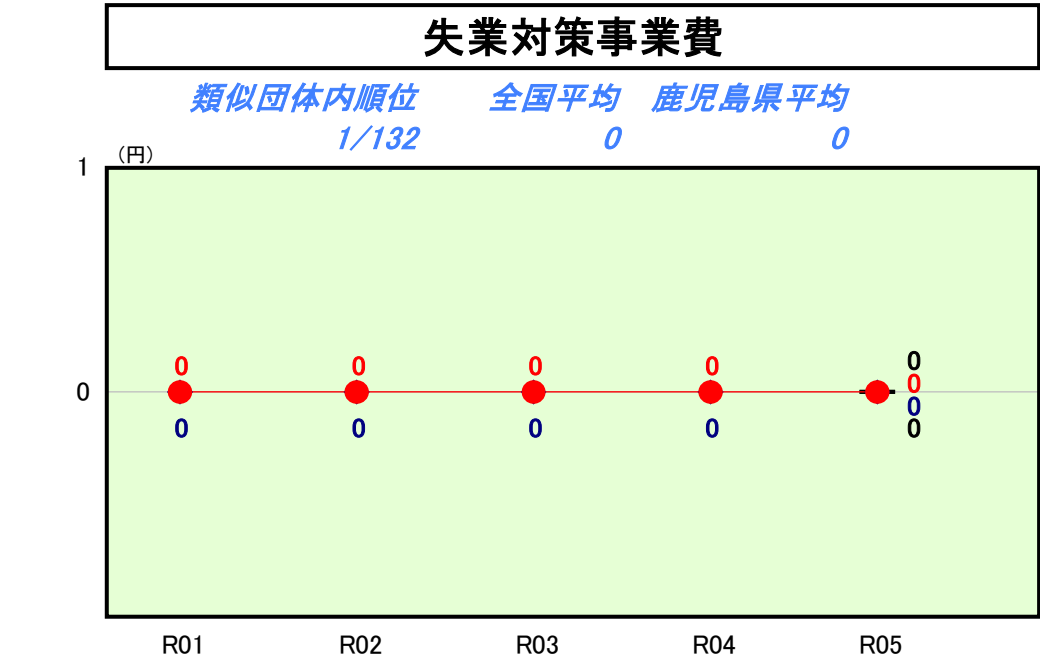
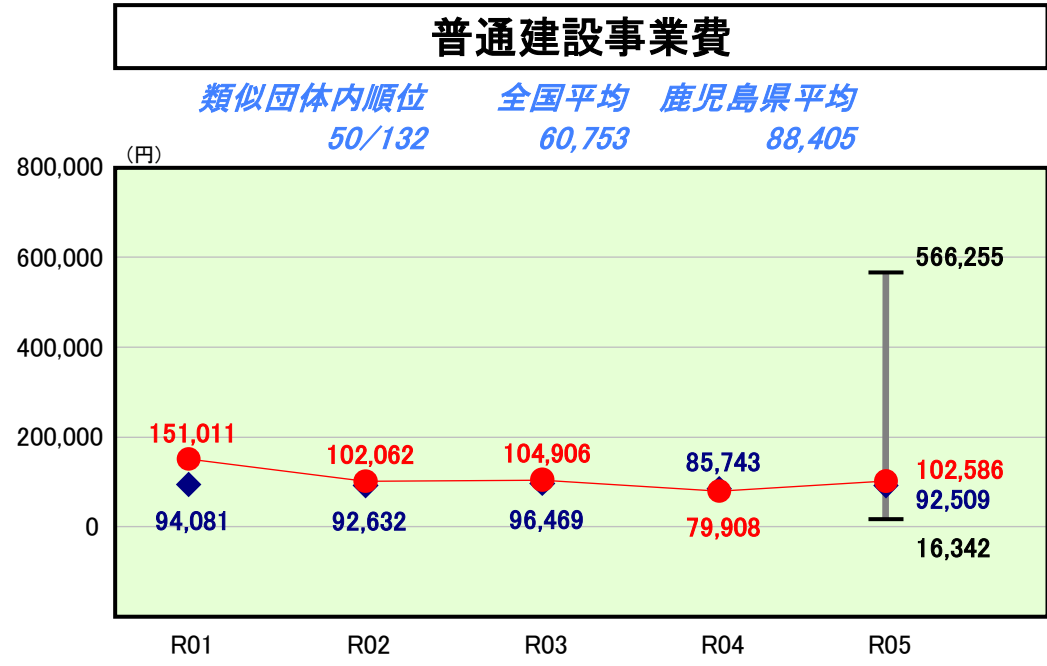
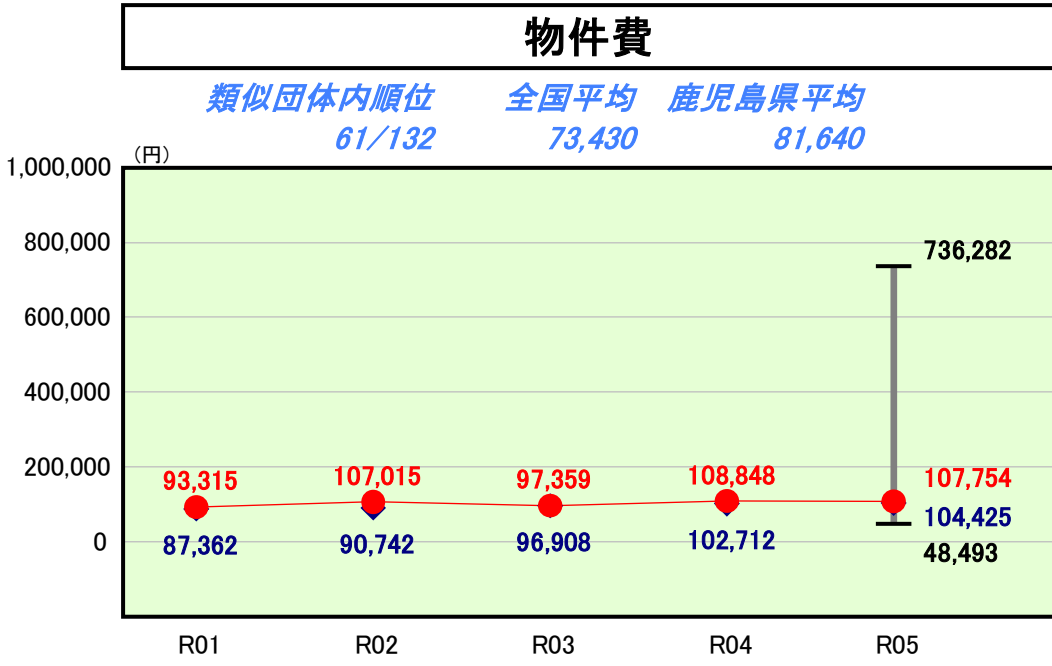
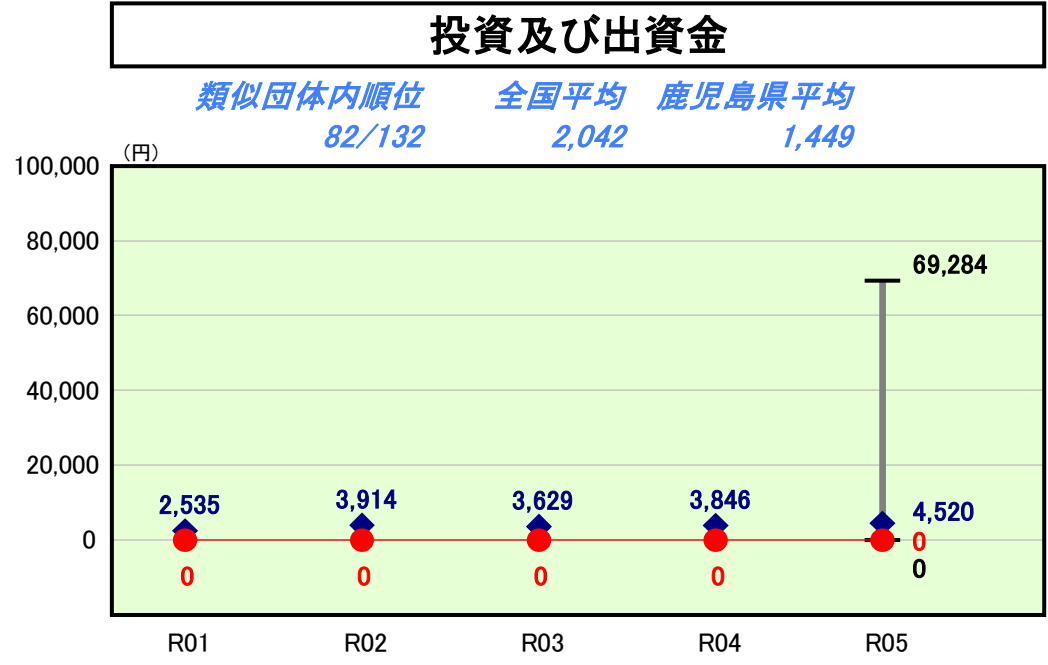
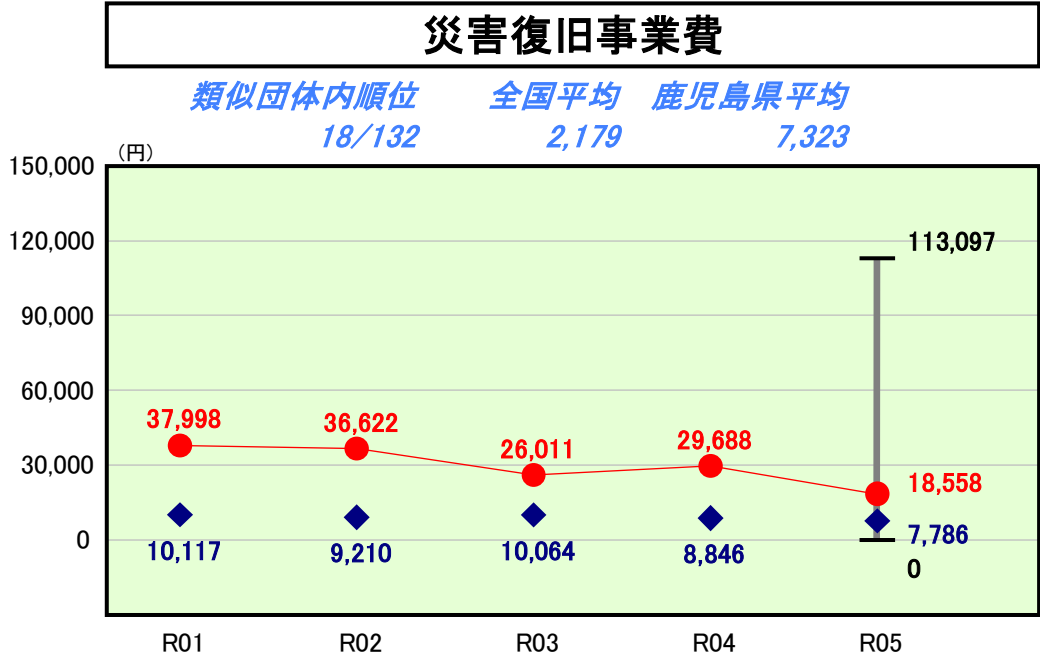
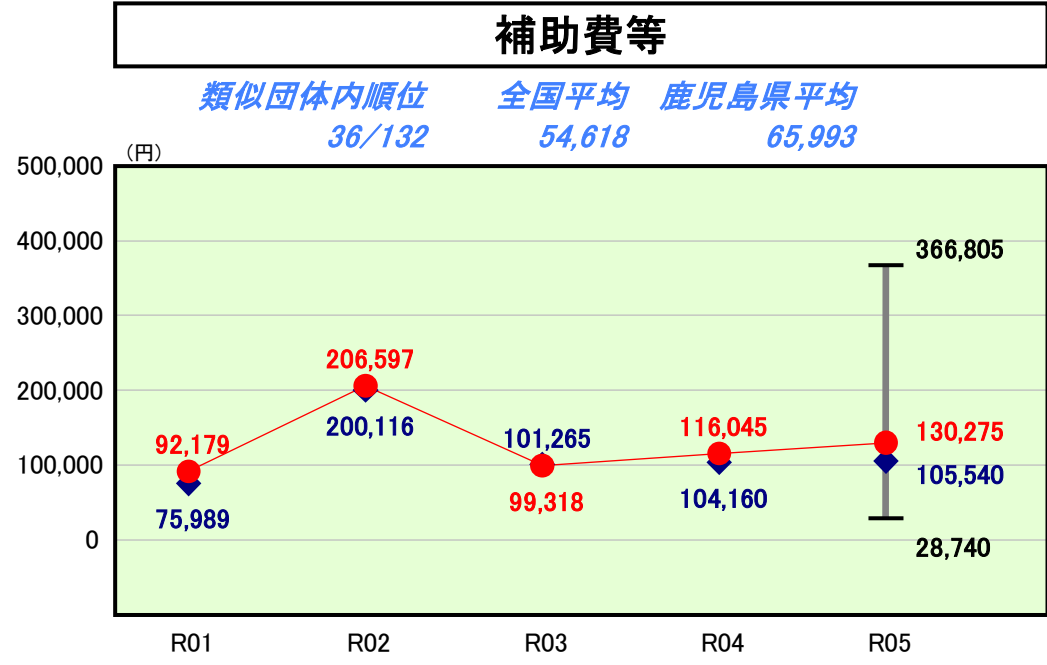
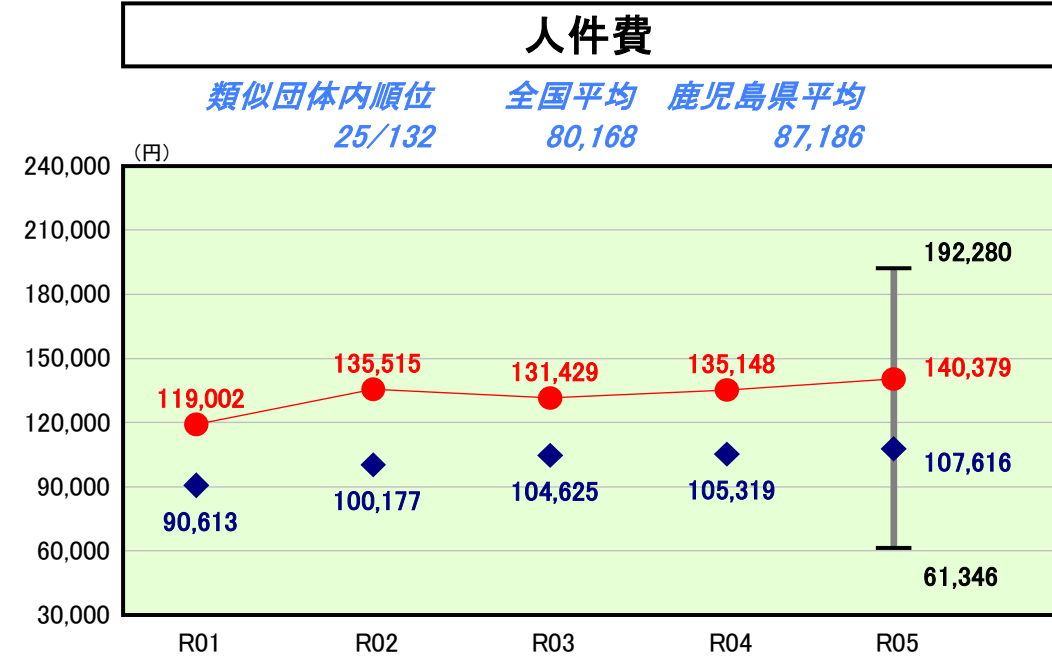
人	口	13,258	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	人	12,857	人(R6.1.1現在)	運	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	積	162.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.2	%			
歳入総額	額	13,832,804	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	額	13,355,393	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1
実質収支	支	427,567	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-1	R05	I-1		
標準財政規模	模	5,504,935	千円												
地方債現在高	高	8,616,070	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体内平均額を上回っている主な経費は、人件費(類似団体との差額+32,763円、対類似団体比130.44%)、物件費(類似団体との差額+3,329円、類似団体比103.19%)、扶助費(類似団体との差額30,478円、対類似団体比124.5%)、補助費等(類似団体との差額24,735円、対類似団体比123.43%)、災害復旧事業費(類似団体との差額+10,772円、対類似団体比238.35%)、公債費(類似団体との差額+2,709円、対類似団体比103.5%)、積立金(類似団体との差額+112,221円、対類似団体比349.6%)、貸付金(類似団体との差額+12,153円、対類似団体比301.71%)、繰出金(類似団体との差額+33,736円、対類似団体比158.68%)である。各費目における類似団体平均額を上回った理由としては、以下のようなことが考えられる。

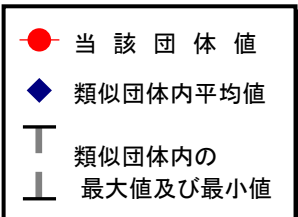
人件費については、単独消防であるため類似団体よりも職員数が多いことによるものである。物件費については、ふるさと納税制度事業に係る役務費によるものである。扶助費については、市単独のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業の実施によるものである。災害復旧事業費については、降灰災害対策事業によるものである。公債費については平成29年度の都市公園整備事業等の過疎債元金償還開始によるものである。積立金については、ふるさと応援基金及び市有施設整備基金への積立金等によるものである。貸付金については、市独自の水産振興資金貸付を行っていることによるものである。繰出金については、老人保健施設特別会計等の特別会計への繰出金によるものである。今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県垂水市

人口	13,258人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,857人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	162.10km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	13,832,804千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,355,393千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	427,567千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	5,504,935千円		
地方債現在高	8,616,070千円		

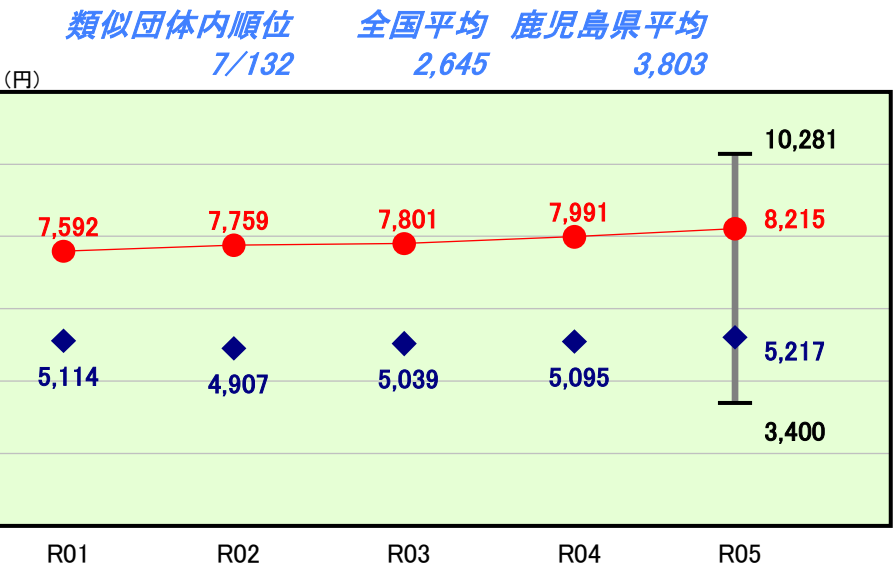


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

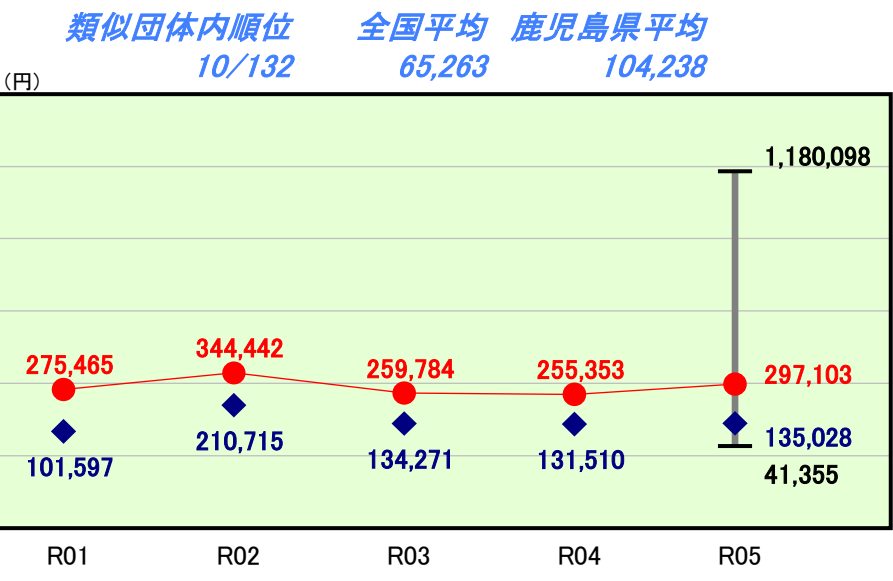
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

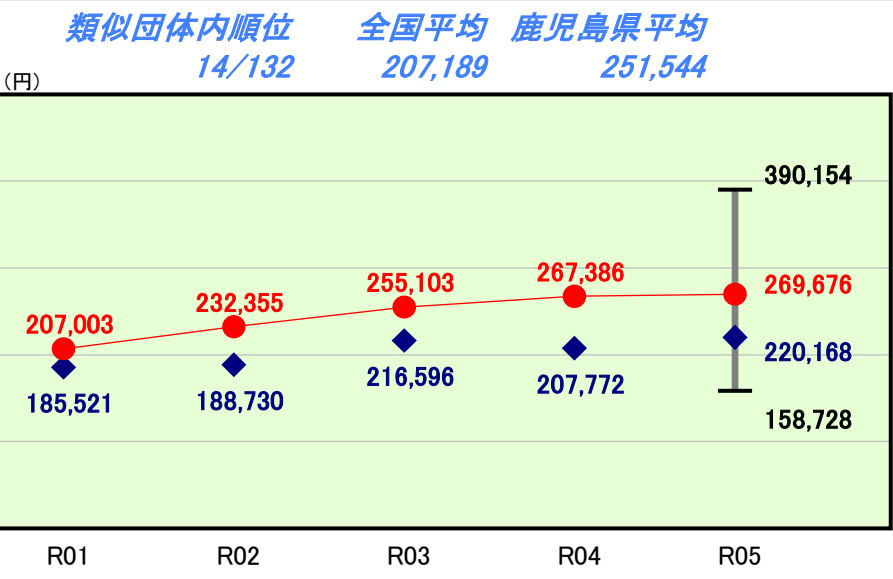
議会費



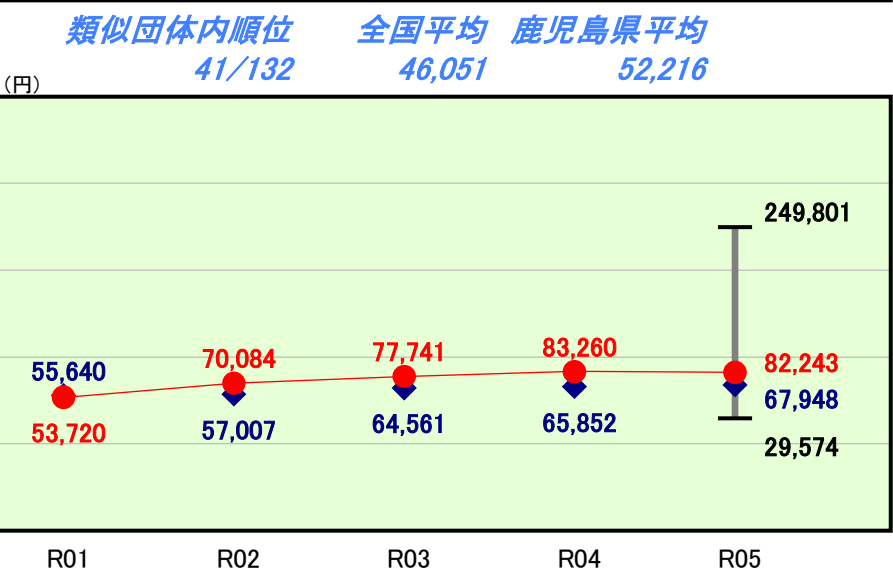
総務費



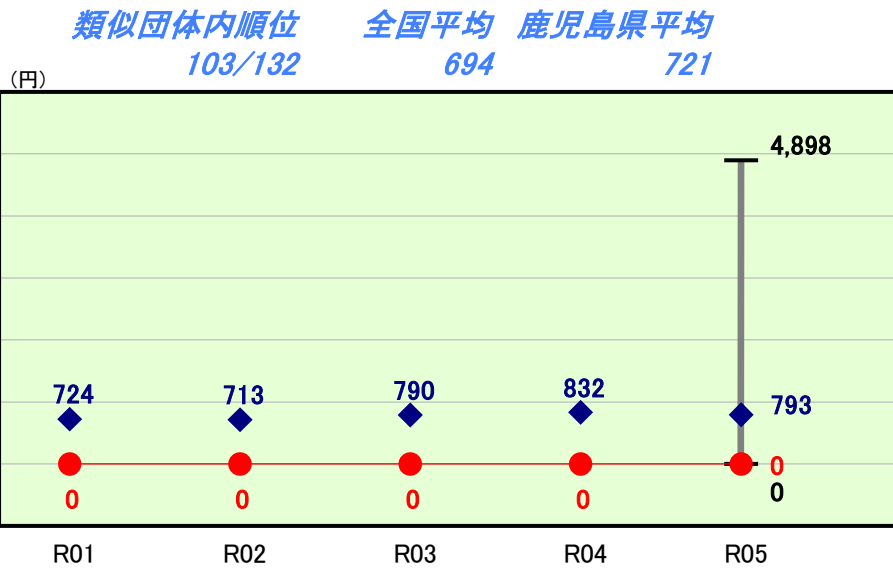
民生費



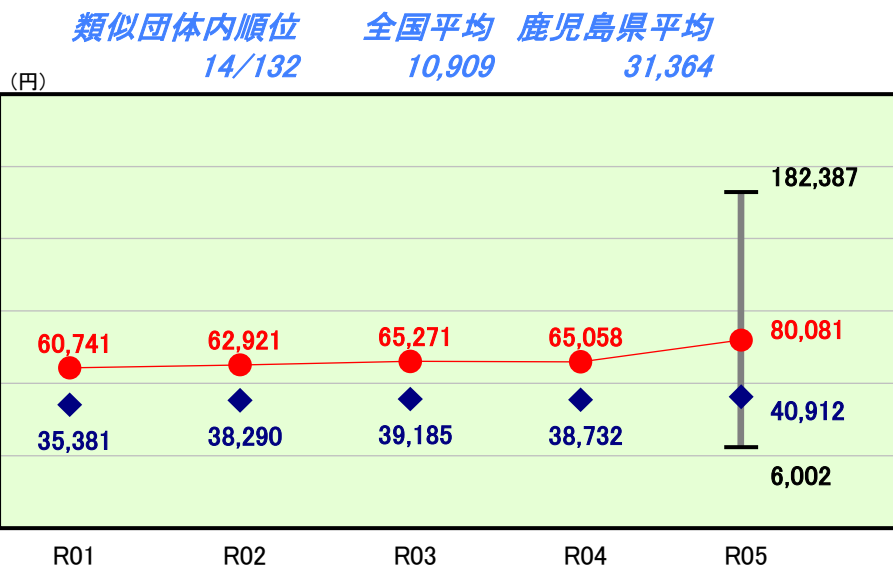
衛生費



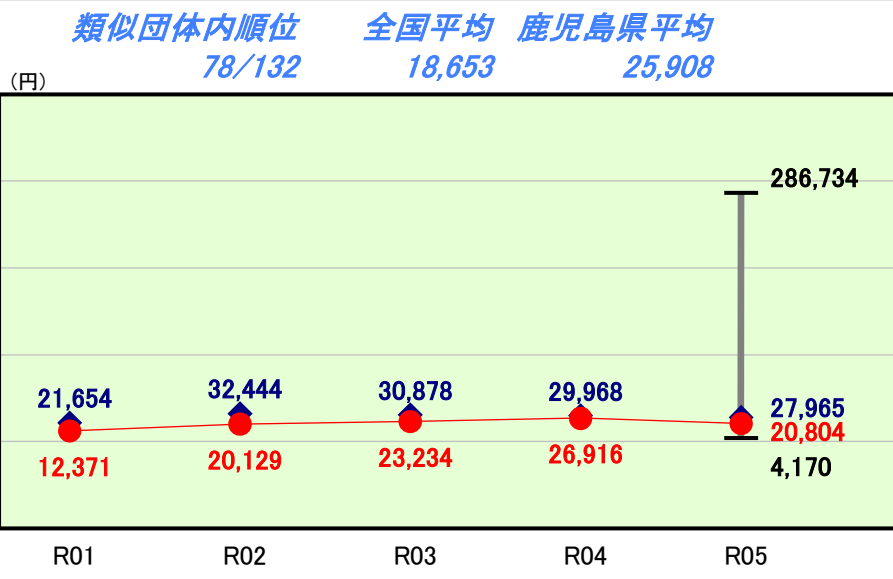
労働費



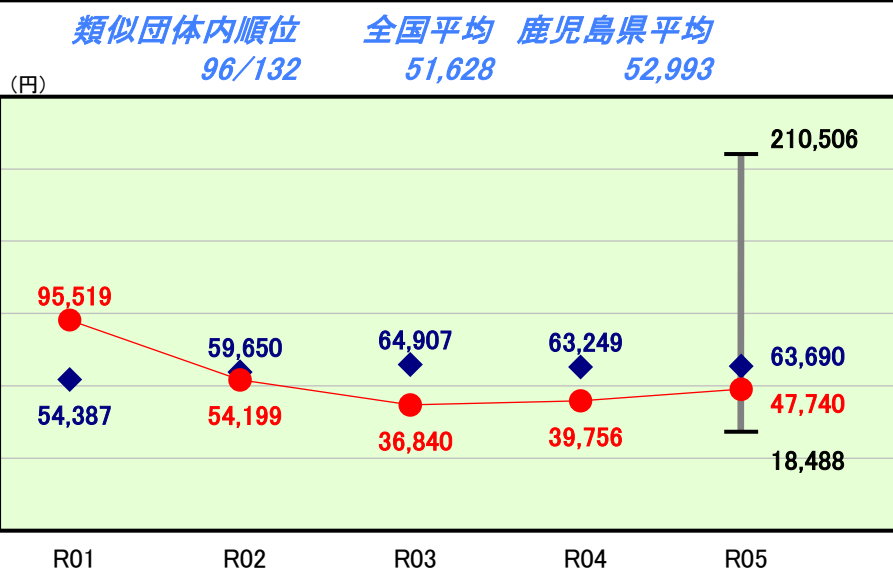
農林水産業費



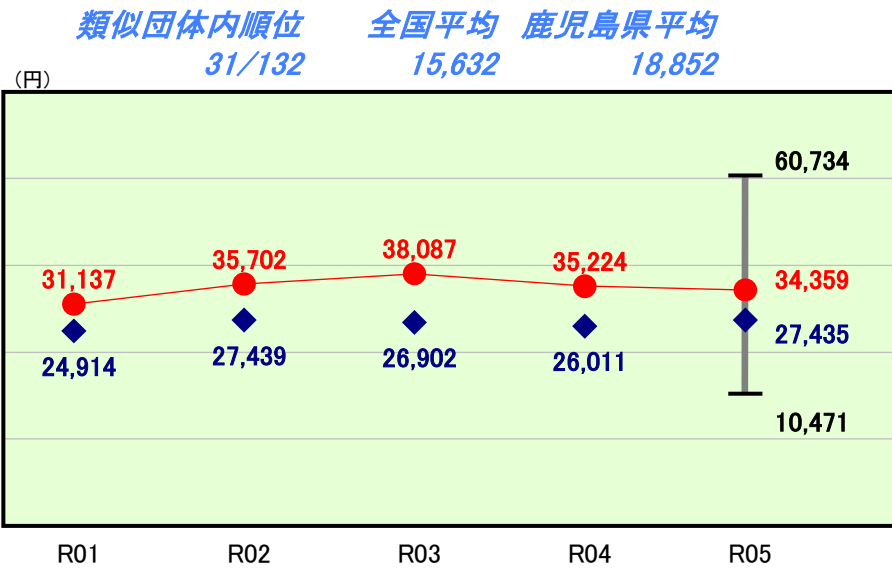
商工費



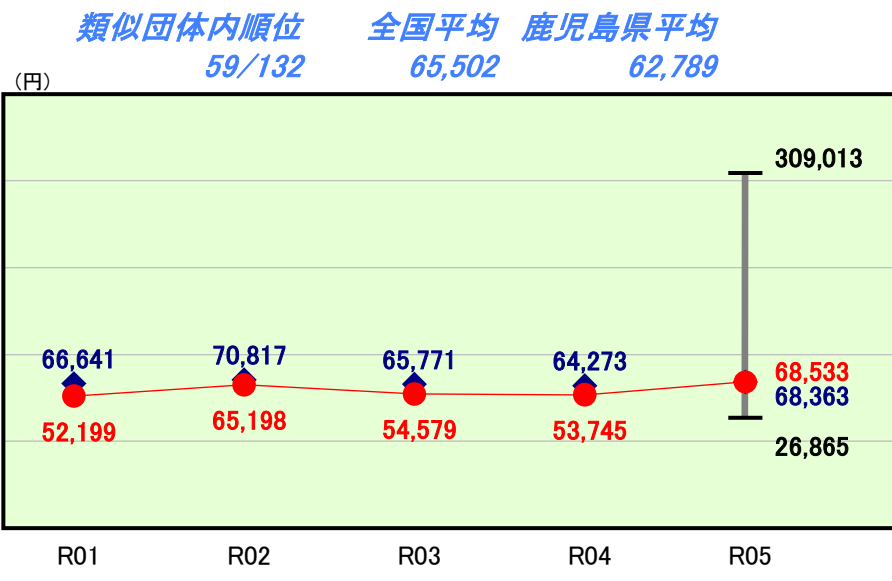
土木費



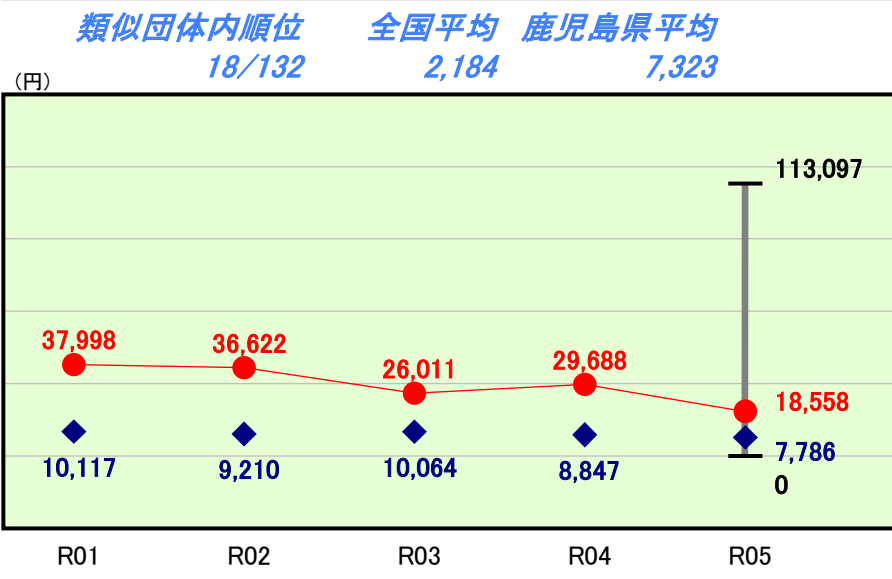
消防費



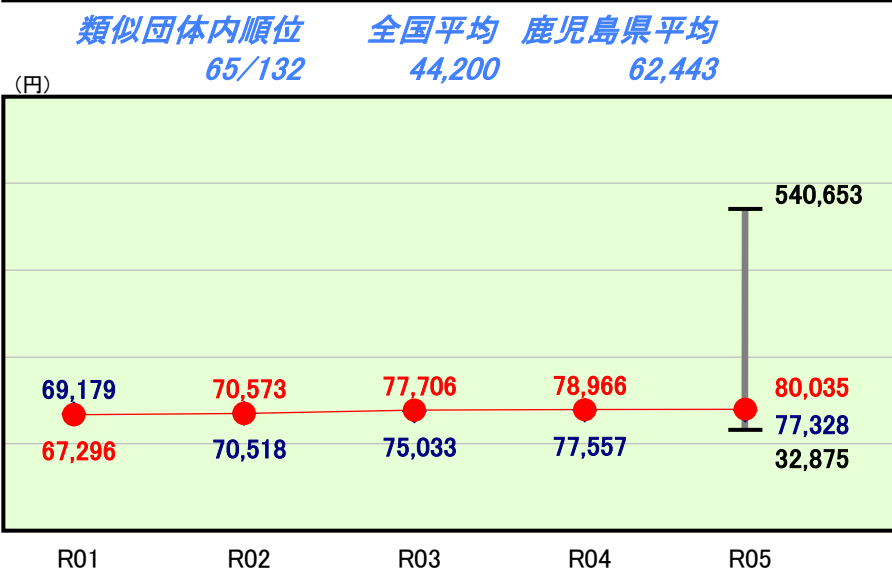
教育費



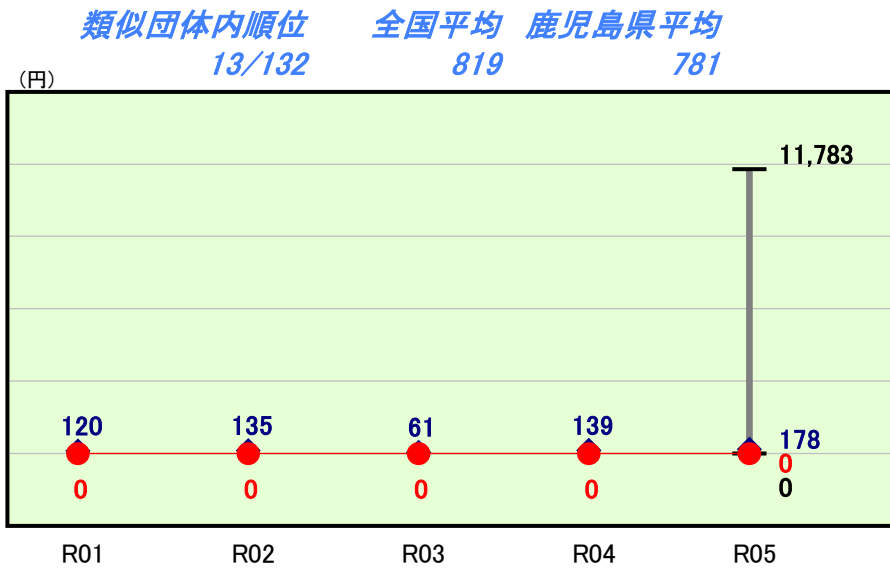
災害復旧費



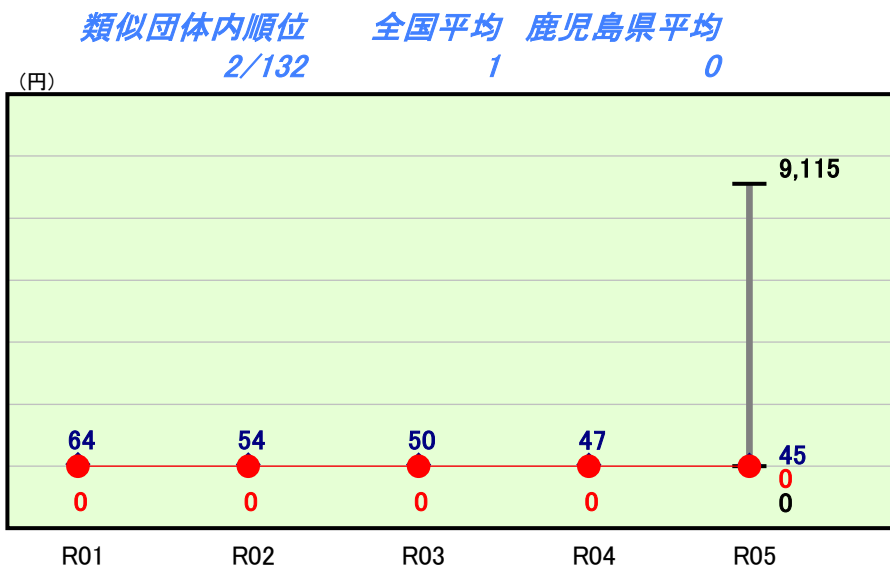
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

目的別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体平均を上回っている主な経費は、議会費（類似団体との差額+2,998円、類似団体比157.47%）、総務費（類似団体との差額+162,075円、類似団体比220.03%）、民生費（類似団体との差額+49,508円、類似団体比122.49%）、衛生費（類似団体との差額14,295円、類似団体比121.04%）、農林水産業費（類似団体との差額+39,169円、類似団体比195.74%）、消防費（類似団体との差額+6,924円、類似団体比125.24%）、教育費（類似団体との差額+170円、類似団体比100.25%）、災害復旧費（類似団体との差額+10,772円、類似団体比238.35%）、公債費（類似団体との差額+2,707円、類似団体比103.50%）となった。類似団体平均額を上回った主な理由については、以下のようことが考えられる。

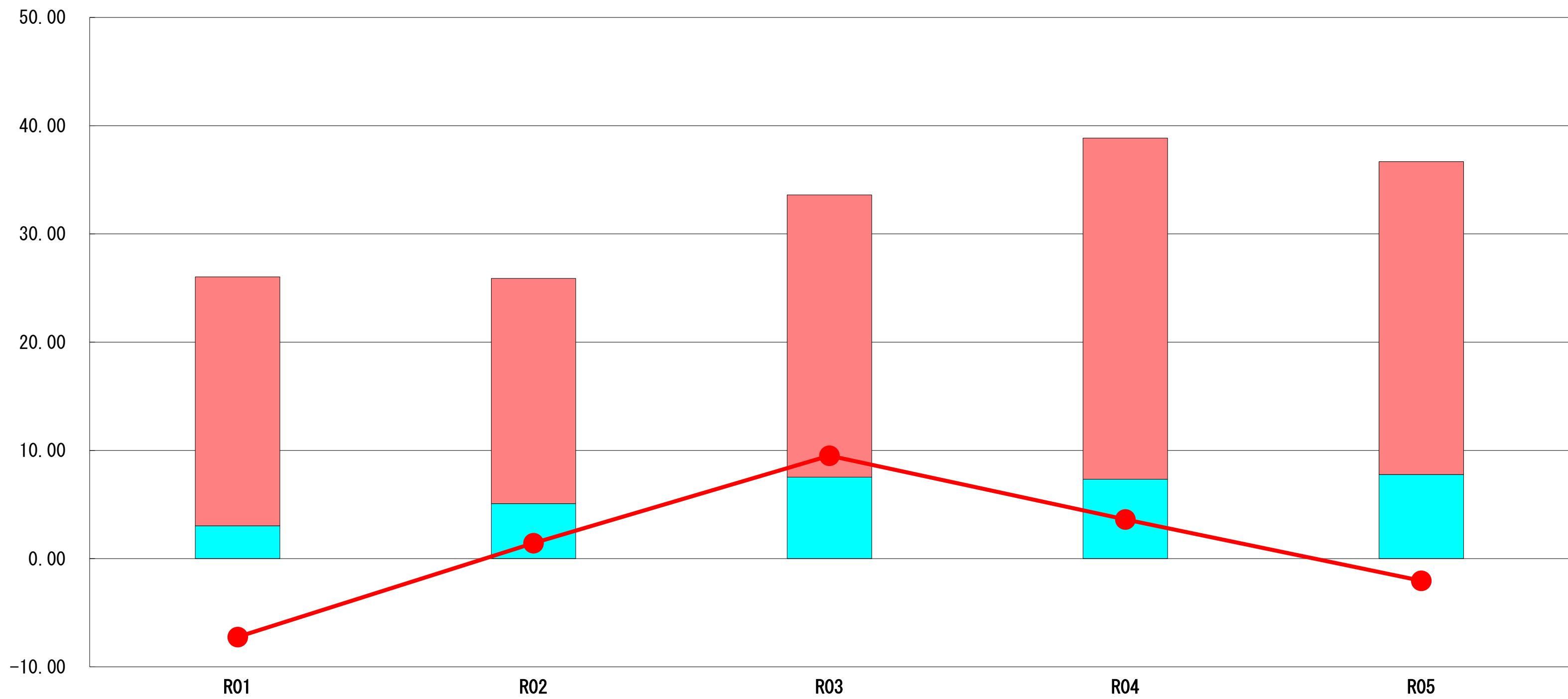
議会費については、本市は未合併団体であるため議員数が多いという特徴があるためである。総務費については、ふるさと納税関連事業や財政調整基金及び市有施設整備基金への積立等によるものである。民生費については、障害福祉サービス費や過年度分国県等支出金返還金等の増によるものである。衛生費については、新型コロナワクチン関連費用や産婦人科医療体制確保事業の増によるものである。農林水産業費については、種子島周辺漁業対策事業等によるものである。消防費については、単独消防であるため類似団体より職員数が多いことによるものである。災害復旧事業費については、降灰災害対策事業によるものである。今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		23.01	20.82	26.07	31.53	28.91
実質収支額		3.03	5.07	7.53	7.33	7.77
実質単年度収支		▲ 7.24	1.43	9.51	3.62	▲ 2.05

分析欄

財政調整基金残高は、令和5年8月の台風災害等による財源不足に対応するための基金繰入の増加に伴い年度末残高が減少した。

実質収支額については、地方交付税及び市税の増加、財政調整基金、市有施設整備基金繰入金等の増加、支出額を超えて交付されている翌年度精算の国庫補助金等の影響により増加した。

実質単年度収支については、肉付け補正予算及び台風災害の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったことから、数値が悪化した。

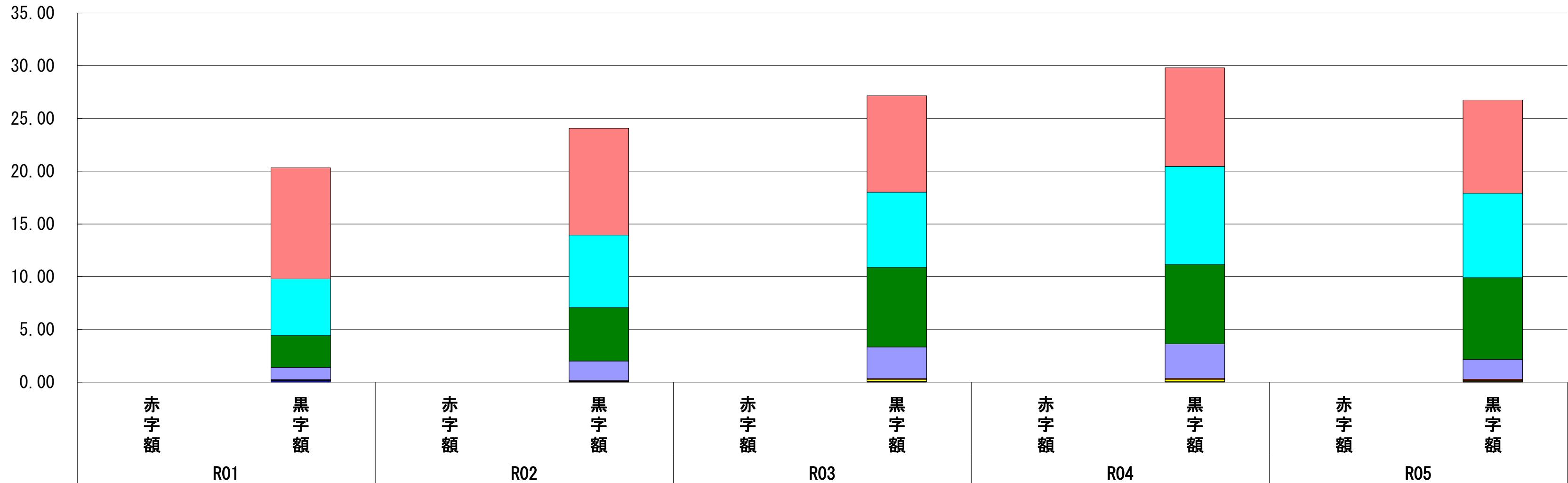
事務的経費の徹底節減や公債費の縮減等を図るなどして、健全な行財

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	垂水市水道事業会計	10.55	10.13	9.14	9.34	8.84
	垂水市病院事業会計	5.36	6.89	7.15	9.31	8.00
	一般会計	3.02	5.06	7.53	7.52	7.76
	垂水市介護保険特別会計	1.15	1.83	3.00	3.27	1.88
	垂水市交通災害共済特別会計	0.06	0.07	0.07	0.10	0.12
	垂水市国民健康保険特別会計	0.03	0.01	0.18	0.21	0.08
	垂水市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.03
	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	0.03	0.03	0.02	0.01	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.13	0.06	0.06	0.03	0.01

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。

しかしながら、老人保健施設特別会計においては、平成26年度より一般会計からの法定外繰出金を支出している。高齢化に伴う今後の医療費の伸びや介護報酬の改定、老朽化した施設の長寿命化を目的とした起債事業の実施といった各特別会計を取り巻く状況により、更なる一般会計からの繰出が必要となる可能性がある。

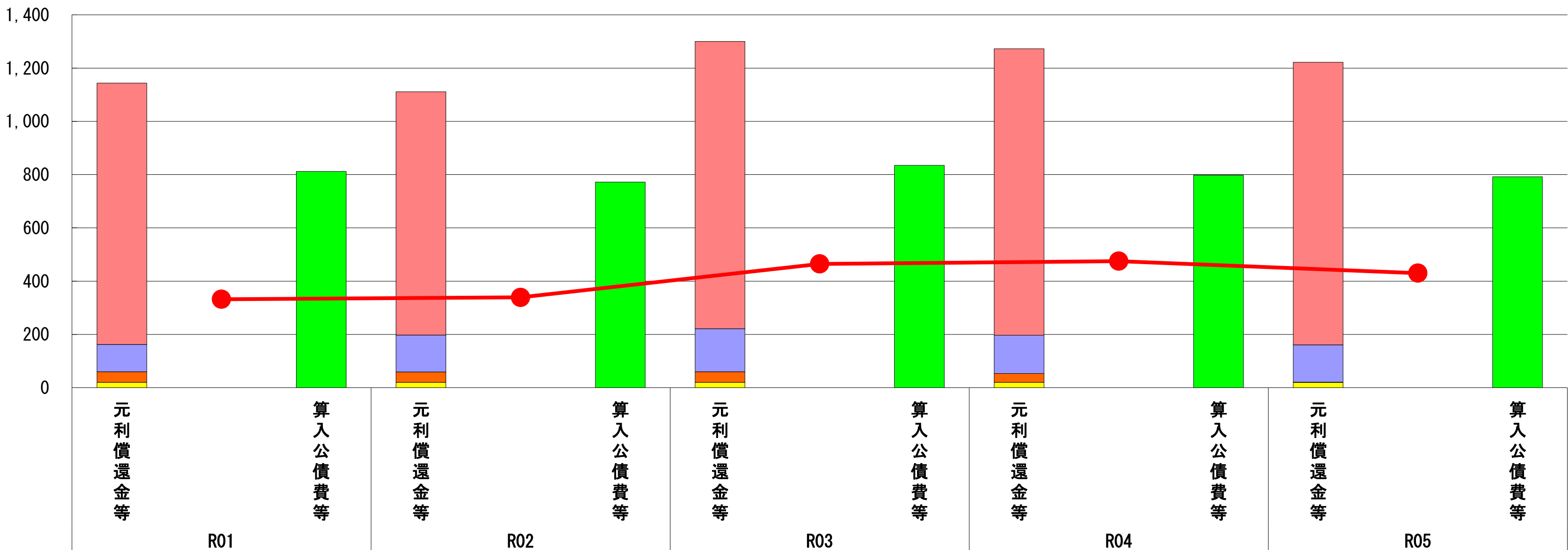
各特別会計については、普通会計の負担を減らすよう、独立採算制の原則のもと健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		982	913	1,079	1,076	1,061
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		102	139	161	144	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	39	40	33	1
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	20	20	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			812	772	835	798	792
(A) - (B)			332	339	465	475	430

分析欄

元利償還金については、垂水中央中学校大規模改造事業や道路橋梁整備事業などの償還が終了したことにより減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業会計への準元利償還金算入額が減少したため、前年度より減少となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、償還が進み年々減少している。

債務負担行為に基づく支出額については、南の拠点（道の駅たるみずはまびら）整備事業に係るPFI事業負担金が平成30年度途中より発生している。

算入公債費等については、財政改革プログラムに基づく市債発行額抑制により、減少傾向にある。

実質公債費比率は年々減少してきており、今後も基金の有効活用や、より有利な地方債の活用により、健全財政の維持に努める。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

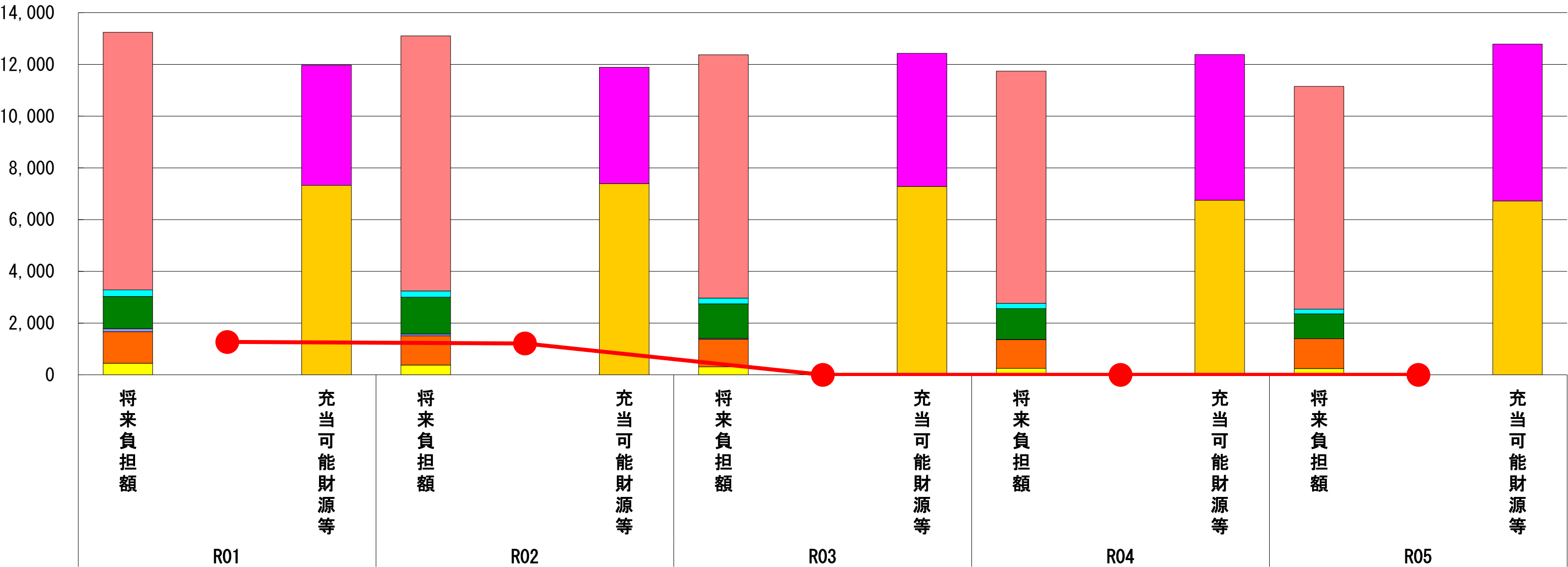
減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,960	9,860	9,410	8,975	8,616
	債務負担行為に基づく支出予定額		259	239	220	201	182
	公営企業債等繰入見込額		1,246	1,421	1,336	1,198	960
	組合等負担等見込額		113	74	35	3	3
	退職手当負担見込額		1,217	1,129	1,064	1,107	1,147
	設立法人等の負債額等負担見込額		450	377	308	253	244
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,648	4,494	5,141	5,630	6,061
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,326	7,395	7,286	6,750	6,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,272	1,211	▲ 53	▲ 643	▲ 1,631

分析欄

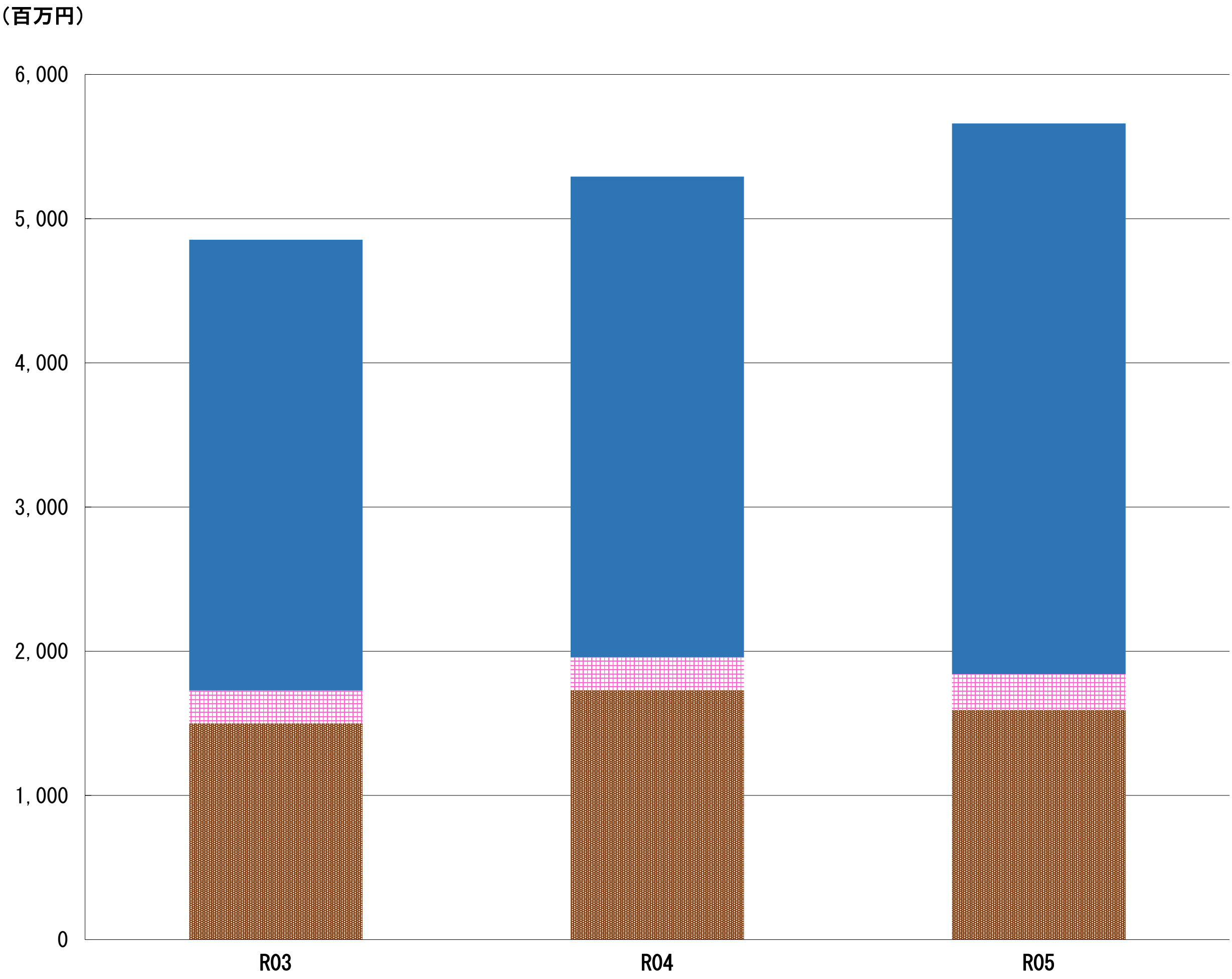
令和元年度は、将来負担額は減少し、充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率は改善した。令和3年度より、地方債残高の減少や公営企業債等繰入見込額、土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担比率はマイナス値となっている。

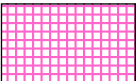
将来負担額については、前年度と比較し、退職手当負担見込額が増加したものの、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額等が減少したために、総額が減少した。

充当可能財源等については、財政調整基金を取り崩したものの、ふるさと応援基金や市有施設整備基金の積立額が増加したことにより、総額が増加した。

今後も大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命化事業による起債借入額の増加などが見込まれるため、基金を積極的に積み立てるとともに、交付税措置のある有利な起債を活用していくことにより、財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	1,500	1,730	1,592
	減債基金	228	228	249
	その他特定目的基金	3,125	3,333	3,820
	市有施設整備基金	1,978	2,129	2,316
	ふるさと応援寄附金基金	1,032	1,092	1,384
	潮彩町排水処理施設整備基金	40	39	39
	地域福祉基金	31	31	31
	太陽光発電施設整理基金	14	16	18
基金残高合計		4,853	5,291	5,661

令和5年度	鹿児島県垂水市
基金全体 (増減理由) 全体としては、前年度末より370百万円増の5,661百万円となった。 増加した要因は、制度改正前の駆け込み需要によるふるさと応援基金の増加及び市有施設整備基金を取り崩しを上回る積立を行ったために、年度末残高が増加したことによるものである。 (今後の方針) 財政調整基金については、災害等の突発的な支出も考慮して、15億円を下回らない金額で維持していく予定である。 減債基金は現在のところ新たな積立は行わず、現状の額を維持していく予定である。 また、その他特定目的基金の主なものとしては、ふるさと応援基金は前年度の寄附額にあわせて計画的に執行していく予定であるため、寄附額により増減はあるが、ふるさと応援寄附金の目的を考慮し有効的に事業に充てる方針である。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度末の残高は1,592百万円となっており、前年度と比べて138百万円減少した。 令和5年度においては、肉付け補正及び台風6号災害の財源として繰り入れたため。 (今後の方針) 大規模な災害等に備えて15億円程度の残高を維持できるようにしていく予定である。 ※過去の災害時における実績により、1回の災害あたり5億円程度を基金から繰出しているため、3回分として15億円を基準としている。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税の再算定により21百万円増加した。 (今後の方針) 現在の額を維持していく予定である。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ① 市有施設整備基金・・・庁舎などの大規模な市有施設の整備を図るため ② ふるさと応援基金・・・ふるさと応援基金充当事業（寄附者からの寄附目的に沿って事業実施） ③ 潮彩町排水処理施設整備基金・・・潮彩町の排水処理施設の管理、運営等に使用 ④ 地域福祉基金・・・福祉関連事業、現在は訪問看護ステーションの補助金に使用 ⑤ 太陽光発電施設整理基金・・・大規模太陽光発電施設の解体撤去に係る資金に充てるため (増減理由) ① 市有施設整備基金・・・庁舎整備に備え、優先的に積立を行ったことによるもの ② ふるさと応援基金・・・制度改正前の駆け込み需要による ③ 潮彩町排水処理施設整備基金・・・増減なし ④ 地域福祉基金・・・増減なし ⑤ 太陽光発電施設整理基金・・・年次的な計画をもって積立を行ったため (今後の方針) 市有施設整備基金は、公共施設の長寿命化対策に備え、継続的に積立でていく方針である。 ふるさと応援基金は、原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当していく方針は継続しながら、残高が多くなりすぎないように計画的かつ有効的に活用する方針である。	